

SDGsのための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム

- 日 時:2018年7月26日(木) 13:30~16:30 (13:00開場)
- 場 所:衆議院第一議員会館 国際会議室
- 共 催:グローバル連帯税フォーラム、国際連帯税創設を求める議員連盟
- 協 力:(特活)日本リザルツ、(公財)日本国際交流センター、外務省

<プログラム>

◎総合司会:谷本 真邦(世界連邦運動協会理事)

1) 第1部:あいさつと基調講演 (約40分) 13:30~14:10

(あいさつ)

- ・グローバル連帯税フォーラム代表理事 田中 徹二
- ・国際連帯税創設を求める議員連盟会長 衛藤 征士郎(衆議院議員)
- ・外務大臣 河野太郎

(基調講演)

- ・「国際連帯税の意義と未来」 金子 文夫(横浜市立大学名誉教授)
- ・「欧州 FTT など最新情勢報告」 津田 久美子(北海道大学法学研究科博士課程

日本学術振興会特別研究員 DC1)

2) 第2部:各界からの支援・コメント 14:10~14:13

◎第2部司会者:石橋 通宏(参議院議員、議連事務局長)、福岡 真菜(学習院大学生)

<前半:国際連帯税の希望と創造> (約55分) 14:13~15:08

①議員連盟旧役員

- ・津島 雄二(元議連会長、元衆議院議員)
- ・広中 和歌子(元議連副会長、元参議院議員)

②金子 宏(東京大学名誉教授) (TBD)

③寺島 実郎(日本総合研究所会長、多摩大学学長)

④ローラン・ピック(駐日フランス大使)

⑤カーラ・ハダッド・マルディニ(UNICEF公的パートナーシップ局長)

⑥サネ・フルニエ＝ウェンデス(UNITAID事務局長アドバイザー)

⑦柏倉 美保子(ビル&メリンダ・ゲイツ財団日本代表)

●休憩(10分) 15:08~15:18

<後半:国際連帯税への期待と提言> (約67分) 15:18~16:25

⑧NGO/伊藤 聡子(日本国際交流センター執行理事)

⑨NGO/稲場 雅紀(SDGs 市民社会ネットワーク理事)

⑩NGO/岩附 由香(ACE 代表)

⑪企業/川崎 昌則(大塚製薬(株)医薬品事業部抗結核プロジェクト 次長)

⑫労働組合/青葉 博雄(国際公務労連(PSI)東京事務所所長)

⑬有識者/古沢 広祐(國學院大学教授、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)理事長)

⑭フロアーからのご意見

3) 第3部:「宣言文」採択 16:25~16:30

- ・宣言文(案)提案:白須 紀子(日本リザルツ代表)
- ・外務省/鈴木 秀生(外務省地球規模課題審議官)

SDGs のための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム

第 1 部(13:30-14:10): あいさつと基調講演

総合司会：世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦



世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

皆様こんにちは。(一同：こんにちは) それでは、「SDGs のための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム」を始めたいと思います。本日は、暑い中お越しいただきまして誠にありがとうございます。私は、本日総合司会を務めさせていただきます、世界連邦運動協会の谷本真邦と申します。どうぞよろしくお願いいたします。(拍手) なお、講演者のプロフィールにつきましては、お手元の資料をご覧ください。そして、お配りしました資料の中に、質問カードとアンケートが入っております。質問カードは第 2 部の休憩の際に、アンケートはシンポジウム終了後に回収いたしますので、ご協力いただくと幸いです。早速ではございますが、まずはシンポジウムの第 1 部、共催、協力者様からのあいさつをいただきたいと思います。

まずは、グローバル連帯税フォーラム田中徹二代表理事から開会にあたりあいさつを申し上げます。田中代表、よろしくお願いいたします。(拍手)



グローバル連帯税フォーラム代表理事 田中徹二

皆様こんにちは。(一同：こんにちは) グローバル連帯税フォーラムの田中です。今日は本当に暑いく、こんなにもたくさん参集していただきまして、心より嬉しく思っております。それから衛藤議員連盟会長並びに河野大臣におかれましては、大変お忙しい中ご出席くださり、心から感謝申し上げます。

さて、私の方から簡単ではございますが、皆さんのお手元にお配りしました 1 ページの紙を見ていただいて、特に写真を見ていただきながら進めさせていただきたいと思います。私共は、現在とは団体名が違いますが、だいたい 2004 年頃にこの活動を開始しました。特に、トービン税について活動してきたのですが、2004 年の秋になりますと、どうも国連の方で国際連帯税の話があるということで、この国際連帯税の研究も進めてまいりました。その結果かも知れませんが、2006 年の 2 月に、革新的資金調達に関するパリ国際会議という名称で、国際連帯税の国際的な旗揚げがパリで開催されました際、これに招待されました。この時には、シラク元大統領がホストになり、世界から 93 か国の政府代表、それから当時のアナン国連事務総長以下国連機関の皆様、それから特筆すべきことには全世界から 60 余りの NGO も参加しました。その NGO の一角として、実は私共も招待されまして参加しました。写真を見てください。真ん中のテーブルでお話しているのがシラク元大統領でございまして、右上の写真の中、会場の後ろの方に私共も座っておりました。

このように国際連帯税の国際的な盛り上がりがありました、この波が日本でも広がりました、その次の写真ですが、2008 年 2 月に国際連帯税の創設を求める議員連盟が成立しました。ここでは津島先生がマイクを持ってお話をされていますが、ずいぶんお若く見えますね。それはと

もかくとして、こういう形で日本でも運動が盛り上がりました。

次の写真に行きます。2010 年度税制改正より外務省は国際連帯税を要望してきたということでございます。こうした運動で一番盛り上がったのが、2010 年 12 月に東京で行われたリーディング・グループの総会でございます。この結果、2012 年の 8 月に、いわゆる「社会保障と税一体改革法」成立の中で、「国際連帯税については国際的な取組みの進展状況を踏まえつつ検討すること」という形で決まりました。

ところが、残念ながらまだ実現には至っておりません。そういう中で、私たちももっと活動を強めて世界にも、国際連帯税を日本は頑張っているのだということをアピールしたいということでございますが、来年の大阪 G20 サミットに向けて、私たちは 2011 年のカンヌサミット以来国際連帯税の議論が途切れているということでございますので、日本政府が是非とも来年の大阪のサミットで国際連帯税を実施し、SDGs を実現するということで頑張っていたきたいということで、市民社会側も今日のシンポジウムを契機に大きく盛り上げていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いします。ありがとうございました。(拍手)

世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

田中代表、ありがとうございました。それでは、国際連帯税創設を求める議員連盟から、衆議院議員衛藤征士郎会長よりごあいさつをいただきたいと思います。会長、どうぞ前の方へ。(拍手)



国際連帯税創設を求める議員連盟会長 衆議院議員衛藤征士郎

ただいま紹介にあずかりました、国際連帯税創設を求める議員連盟会長、衛藤征士郎であります。もう、ただいま田中代表からお話がありました通り、先輩の議員連盟会長、津島雄二先生、また、広中和歌子先生はじめ多くの諸先輩が国際連帯税を創設するために汗をかいて来られました。私は、諸先輩が築いたこの偉業をしっかり仰ぎながら、会長としての責任を果たして参りたいと考えております。本日のテーマは、SDGs のための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウムであります。ズバリ言いまして、今日のこのシンポジウムが SDGs のための国際貢献と国際連帯税を「考える」のではなく、「創設する」シンポジウム、そのように私は思っております。

今日は、河野太郎外務大臣にご臨席いただきました。河野大臣ご苦労様です。河野大臣が、私の知る限りどの大臣よりも国際連帯税創設に熱心に取り組まれています。そして大臣ご就任後、各国の国際会議におきましても、連帯税の創設を強くアピールされています。来年 2019 年、大阪で G20 がありますが、何としても来年 2019 年の G20、この折に日本政府が主導する形で国際連帯税創設についての取組みとアピールと宣言をお願いしたいと思っております。それにつきまして、河野大臣のイニシアティブ、リーダーシップに我々は大きく期待をしておるということでございます。

私共、国際連帯税創設を求める議員連盟におきまして、過去何度も挑戦をしてまいりました。ご案内の通りです。税の世界というのはなかなか厳しいものがありまして、税制調査会長、副会長、委員の皆様方のご理解をいただくためにも色々努力いたしました。先般、現自民党税調会長の宮沢洋一先生を議員連盟総会にお迎えいたしまして、国際連帯税についてのお話と言います

か、スピーチをしていただきました。宮沢洋一会長に是非この議員連盟総会においでになって国際連帯税の必要性についてお話をしたいということをお願いしたのです。会長曰く、河野大臣はどう考えているのだろうと、こう言われまして、実は河野大臣はかくかくしかじかです。わかった。外務省が、外務大臣がそこまで踏み込んでおられるのであれば、私も出席しようということでありました。ですから今までなかなかこの2つが、2人のカードがなかなか揃わない面があったのですが、がっちりとここで握手できたなという感慨を持っております。

後ほど河野外務大臣から決意を込めてお話しいただく訳ではありますが、冒頭申し上げました通り、今日のシンポジウムは、国際連帯税を創設するためのシンポジウムだということになれば、大変結構なことだと思っております。私共議員連盟といたしましても、津島雄二元会長、広中和歌子元副会長を始め、諸先輩が営々として築かれたこの軌道に乗って、何としてでもこの国際連帯税を2019年、実現できるように頑張っていきたい、このように決意を込めましてごあいさつに代えます。ありがとうございました。(拍手)

世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

会長、ありがとうございました。国際連帯税「創設」のためのシンポジウムという、大変お力強いお言葉をいただきました。それでは、ご協力いただいております外務省を代表して、本日は河野太郎外務大臣よりごあいさつをいただきます。大変お忙しい中、ありがとうございます。では前の方へお願いします。(拍手)



外務大臣 河野太郎

皆様こんにちは(一同：こんにちは) ご紹介にあずかりました河野太郎でございます。本日は「SDGsのための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム」が、かくも盛大に開催されましたこと、誠にありがとうございます。また、共催者であります国際連帯税創設を求める議員連盟、そしてグローバル連帯税フォーラムのご尽力にも感謝を申し上げたいと思います。

冷戦が終わって、世の中は様々な平和の果実を少しは得ることができるのではないかと、あの当時は私もそう思っておりました。冷戦が終わったからこの地球が平和になったかという点、昨年は史上最も難民、国内避難民の数が多いという年に残念ながらなりました。冷戦が終わったからと言って、すぐ平和が来るか、すぐ人類の暮らしが良くなるかと言えば、そうならないのが現実であり、この現実をしっかり目を向ける必要があります。そして、西日本でも大きな水害が起きましたが、気候変動によって世界中で様々な自然災害が増えてきているというのも現実です。これからこうした災害にもどう対応していくかということを考えなければなりません。

そういうなかであって、残念ながら先進国の中には援助疲れというのが現実には起きている、いえ、もう起きていると言ってもよろしいかと思います。日本も、かつてはODAが世界一だと言って胸を張った時代もありましたが、残念ながら、それをいいことだと言う声よりも、そんな金があるなら国内に使えるという声の方が圧倒的に多いのが現実でありますし、ODAもピークから比べれば半減した訳であります。そして今の財政的な制約を考えれば、このODAの縮小のトレンドを大きく転換するということは極めて難しいと言わざるを得ない訳です。

そして、これは日本だけではないだろうと思います。様々な国が財政赤字に直面し、どう対応

していくかということを考えたときに、今必要とされている様々な災害復旧、あるいは難民、国内避難民の方をどう支援していくか、あるいは、この開発のためのニーズにどう応えていくかということを考えたときに、例えば **SDGs** を達成するためには、国連貿易開発会議（UNCTAD）の試算によれば毎年 2 兆 5 千億ドルの大きな資金ギャップがあるというのが現実であります。残念ながら今のやり方でこの資金ギャップを埋められるかという、それは非常に心許ないといわざるを得ず、政府の予算以外から手当てする方法も考えなければいけないと私はこの十数年思っまいました。その一つのやり方として、国際的な税を何かにかけて、直接この地球上の経済活動で利益を得ている人たちから開発のための資金ニーズ、あるいは様々な人道的な資金ニーズに応えるということを考えていかなければならないのではないかなと思っていたところ、その時にトービン税をはじめ、様々な形の国際連帯税の考え方が提唱されるようになりました。国の予算に依存するのではなく、この資金ギャップを直接埋めることができるやり方についての議論をしっかりと前に進めていただきたい。国際連帯税は、その有力な方法の一つだと思っております。是非、皆様のこうした動きからこの地球上に住む人間の一人として、「誰一人取り残さない」という **SDGs** のゴールをみんなで達成をして行こう。そのために一人ひとりやれることはやる、そして資金ギャップを埋めるための方策も皆で考え、それを実行していくことが必要な時期に来ているのではないかなと思っております。

是非こうした皆様の輪を、日本だけでなく国際的にも広げていただいて、そう遠くない将来、この **SDGs** 達成のためのしっかりとした方法を考えることができる、そういう動きにつなげていただきたいと思います。皆様のこれからのご活躍に大いに期待させていただいて、一言ご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございます。（拍手）

世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

大臣、ありがとうございます。大臣からは、様々な問題意識を提起していただきました。その中で、国際連帯税というものが、非常に有力な議論の 1 つになるという、大変心強いお言葉をいただきました。大臣は大変お忙しく、ここで退席させていただきます。大臣ありがとうございます。（拍手）

さて、続きまして基調講演に移りたいと思います。講演は、金子文夫横浜市立大学名誉教授から、「国際連帯税の意義と未来」と題して講演を行っていただきます。では、金子名誉教授、よろしく願いいたします。（拍手）



横浜市立大学名誉教授 金子文夫

皆さんこんにちは。（一同：こんにちは）ただ今ご紹介にあずかりました、横浜市立大学の金子でございます。本日は、**SDGs** のための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウムの基調報告として、「国際連帯税の意義と未来」というタイトルでお話をしたいと思います。実は司会の方から、今日は話し手が大変多いので、18 分以内で話をするようにと厳しく言われておりますので、報告は途中飛ばしながら進めることにいたします。プロフィールは省略いたします。

話の流れですけれども、最初に国際連帯税とはどういうものかという、その意義についてお話しして、次に **SDGs** の達成の為にどれだけのお金が必要なのかという試算を示します。続きまして国際連帯税はどういう歴史を持って今に至っているのか、そしてその中で日本ではどういう取り

組みがなされてきたかに触れて、次に具体的な国際連帯税の中身である、航空券連帯税、そして金融取引税について概略に触れることにします。そして最後に、国際連帯税の可能性、今後の展望についてお話したいと思います。

まず、国際連帯税の意義であります。21世紀になり、国境を越える様々な活動、人の動き、物の動き、お金、情報といったものが動いています。そうしますと、これまでのような国民国家、国家の単位を越えた広がりを持った社会、グローバル社会というものができつつあります。グローバル社会は、そこに暮らす人たちに様々な便益をもたらします。効率も良くなりますし、利益が出てきます。その反面で、地球環境問題、貧困と格差、あるいは感染症の広がり、金融危機など、様々な弊害、マイナス面も出ています。そこで、そういうマイナス面をカバーしながら、グローバル社会を健全に運営していくことが求められていきます。そこで利益を得る人達から、応分の負担をしてもらって、富の再分配をしてゆくという仕組みが必要になってくるのではないかと思います。もちろんODA、政府開発援助は、そういう仕組みの1つですけれども、これは量的にも質的にも限界を持っていると思います。私たちは何事についても常に国家単位で考えることに慣れていますが、ここで視野を広げて、発想を転換する必要があるのではないのでしょうか。

例えば税金を考えると、地域社会ではその課題に対して地方税が、国を単位とする社会では国税があります。しかしもう1つその外側に、グローバル社会に対応するグローバル税、つまり国際連帯税というものを設定する必要があるのではないのでしょうか。

国際連帯税には3つの要件があると考えられます。1つ目は課税対象で、国境を越える活動に課税をしてゆくということ。2つ目は使い道です。その税収はグローバル社会が直面する課題に充ててゆくこと。そして3つ目に、その税収の管理については、本来国家を超えた国際機関が行うべきであるとされます。ただ当面は、主権国家が行うことも認められると思います。かつてアメリカの最高裁判事であったオリバー・ホームズという人が、「税金は文明社会への対価である」と言いましたが、この表現を借りるならば、「国際連帯税はグローバル社会への対価である」と意義づけることができると思います。

国際連帯税には様々な種類がありますが、大まかに分けると、移動、輸送に伴う課税である航空券連帯税、あるいは船舶利用税、そして取引に対する税、通貨取引税、電子商取引税、その他に地球環境税、さらには多国籍企業そのものにかけてゆく多国籍企業税、そしてタックスヘイブンなどを利用して富を蓄積している超富裕層に対するグローバル資産税、そういうものも国際連帯税の種類として、実現の可能性としてはまだまだ先のことですが、考えられています。

それでは、次の話にいきまして、2030年を目標とするSDGsは大変多くのお金を必要とするように計算されています。1つの例として、まずベーシック・ヒューマン・ニーズに必要な資金として、内訳をそこに出していますが、重複もありますので集計すると、年間に2,810億ドル程度が必要と計算されています。ちなみに世界のODAは大体今1,600億ドルから1,700億ドルですので、それには足りないということです。その他に、気候変動に関しても様々な試算がなされて相当な幅があります。間をとったとしても、7,000億ドル位は必要かと思われます。ベーシック・ヒューマン・ニーズと合わせますと1兆ドルとなります。先ほど大臣も触れておられましたけれども、国連貿易開発会議では、2兆5,000億ドルという数字を挙げており大変な資金ギャッ

ブがあると言わなくてはなりません。これについては民間資金も充てて行くことが当然なのですが、そして最近では ESG 投資といって、環境、社会、ガバナンスを重視し、そういうところに資金を投じて行くという流れが生じていますけれども、しかしこれらの民間資金は本当に必要などころに確実に届くという保証はありません。どうしても公的な資金が必要となると思います。公的な資金の代表格は ODA ですが、2,000 億ドルにも満たないということで、やはりこれは新しい財源が必要になってきていると考えられます。このスライドは見にくいですが、国別の最近の ODA の流れを見た図です。やや増えてはいますけれども、大幅に増えていくことは期待できないと思います。

次に、国際連帯税の歴史ということで、どういう経緯があったのかを簡単に振り返ってみます。遡っていきますと、1970 年代のトービン税に行きつくかと思います。トービン税はアメリカの経済学者であるジェームズ・トービンという人が為替取引の投機的な動きを抑えようというねらいで、税をかけたかどうかと提唱したものです。ですからトービンさんは、税収を考えていたのではなく、投機を抑える目的でこれを出してきました。その後 1990 年代になりまして、国連開発計画がその税収効果に注目して、開発のための資金源として期待ができるのではないかと考えるようになりました。そして 2000 年代に入って、ミレニアム開発目標（MDGs）が設定されると、そのための新しい財源として、国際連帯税というものが出てくるわけです。具体的には、フランスのシラク大統領がイニシアティブを取って、専門家委員会を作り、さらにいくつかの国に呼び掛けて先ほど田中さんから話があったようにリーディング・グループを作りまして、2006 年に国際連帯税第 1 号として航空券連帯税というものをスタートさせた訳でございます。

次に、日本の取組みですが、市民運動としては先ほど田中さんが話してくれましたように 10 数年前からやってきております。この流れが現在グローバル連帯税フォーラムになっております。それから国会議員の方々は 2008 年に議員連盟を設立されました。この市民グループと議員連盟との提携の下に国際連帯税推進協議会、通称寺島委員会というものもできました。2 回報告書を出しております。日本政府としましては、リーディング・グループに参加後、2010 年に東京でこのリーディング・グループの総会を開催する運びになりました。そして、2012 年に「社会保障と税の一体改革」、あの法律の中に、「国際連帯税について、国際的な取組みの進展状況を踏まえつつ検討する」という項目が書き込まれているわけです。それ以前から外務省は、税制改正要望の中で国際連帯税を挙げてはいますが、今に至るまで実現を見ていないということになります。

次に、具体的な連帯税の中身に入ります。まず航空券連帯税ですが、これは既に実施されていて、国際線に乗る乗客にごくわずかの税をかけて、その税収については、国際機関 UNITAID に集めて、国際保健・医療の方面に使っています。税収見込みとして、仮に日本で導入した場合、1 人 500 円払うと 200 億円になると試算されています。これには類似の国際観光旅客税というものができてしまいましたので、そこでの調整が難しくなっているところです。実施国はフランス、チリ、韓国、そしてアフリカのいくつかの国となっています。一方、金融取引税は、ヨーロッパでリーマンショック、そしてユーロ危機の後、EU として金融取引に課税するという提案がなされて、現在 10 ヶ国でこれを実現しようと進めているところですが、2014 年に実施する、と最初は言われていたのが今でもできていない状況です。詳しくは、この後の津田さんの報告に任せたいと思います。

結びとして国際連帯税の可能性に触れておきたいと思いますが、グローバル社会を支えるガバ

ナンスが必要とされています。従来は国際機関といっても主権国家の体制を前提としますから、グローバル社会を支えるガバナンスとしては限界がありました。しかし、最近それを越えたグローバル・ガバナンスが可能ではないかという芽生えがいくつか出てきているように思います。まず SDGs の取組み自体が、新しいグローバル・ガバナンスを追求する試みになっているように思います。次に、気候変動についての 2015 年のパリ協定も、グローバル・ガバナンスの取組みであろうと思います。そして、OECD、G20 が多国籍企業の税逃れに対して BEPS プロジェクトを進めておりますが、これはもちろん各国の課税主権を前提とした国際的な取組みですけれども、そこで行っている多国籍企業の情報をすべて集めてひとつにしてゆくというこの取組み自体が、多国籍企業を全体として把握してその利益を把握していく画期的な取り組みであります。そうしますと、それに一定の率で税をかければ、これはグローバルな規模での多国籍企業税を取るということになるわけで、そういう方向に向かっての客観的な条件を作っているのではないかと思います。さらに EU は今様々な取組みを行っていますが、EU 自体がひとつの主権国家を超えた機関ですので、ここでの取り組みというものの、グローバル・ガバナンスに向けたひとつの前進であると思っています。

期待される日本の取組みですけれども、今アメリカのトランプ大統領の動きによってアメリカは国際主義から一国主義に転換しようとしているところであります。他方中国が台頭していますが、アメリカと中国との 2 つでグローバル社会を動かしてゆくという体制でいいのかというと、これは非常に不安定であると思います。そこで、日本としては、ヨーロッパ諸国と連携しながら、グローバル社会を支える新しい制度設計をリードして行くという役割が期待されているのではないかと思います。来年、大阪で G20 が予定されているなかで、そこでの日本のイニシアティブが期待されるところです。最後にもう一度、「税金は文明社会への対価である。国際連帯税はグローバル社会への対価である」と申し上げて、話を終えることとします。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

金子先生、ありがとうございました。先生には、国際連帯税のあらましを掘り下げていただいて、皆さんご理解を深められたかと思います。ありがとうございました。続きまして、第 1 部の最後となります。津田久美子様から、欧州の最新の情勢についてご報告をいただきたいと思います。津田様、よろしくお願いします。（拍手）



北海道大学法学研究科博士課程 津田久美子

ただ今ご紹介にあずかりました、北海道大学法学研究科の博士課程で勉強しております、津田と申します。本日はこのような大きな場で報告の機会をいただけることを大変光栄に存じます。私は、今までグローバル・タックスについて、そのうち特に金融取引税の、EU での政治過程について勉強、研究を進めてまいりました。その一環で、3 月から 6 月まで EU の本部が設置されているベルギーのブリュッセルに 4 か月間滞在して、EU の金融取引税の政策当事者等々からインタビュー調査をしてまいりました。今日はそういった現地からの生の声などを交えながら、EU 金融取引税とは、またそれに加えて EU の金融取引税に先行するような形で導入をしているフランスの金融取引税について、特に国際貢献の側面に焦点を当てて、簡単ではありますが報告をさせていただきます。

まず、金融取引税とはというところですが、先ほど金子先生からご紹介がありましたように、歴史的な源流は通貨(為替)取引に税をかけるトービン税というところにあります。しかしながら、近年特に 2008 年リーマンショック、翌年にユーロ危機が起こった後にはより広い課税対象を目的とした金融取引税という名で、その検討が特にヨーロッパで活性化いたしました。その目的は、危機を引き起こし、市場を不安定化させる一因を作りえた金融セクターが——当時 “Too big to fail” という言葉もよく言われるようになりましたが——、つまり公的資金で救済された金融セクターが社会的に何か還元すべきだということです。換言すれば、金融セクターが公平で実質的な貢献を求めるべきであるという政策の一手段として、金融取引税が争点化したわけであります。そして EU では、これを共通の税政策としようではないかという声が上がって、単一の共通の税制を作ることによって市場をよりスムーズに円滑に運用することができるという期待も込められて具体的な検討がされてきたわけであります。

税収の試算は色々ありますが、欧州委員会という EU の政策を作る当局によりますと、およそ 300 から 350 億ユーロ、日本円にして最大約 4 兆 6,000 億円が、現在検討されている 10 か国間での税収として期待されています。この EU 金融取引税の特徴を 3 つ、簡単に述べます。第一に、EU 金融取引税は、先ほども申しあげましたように、広範な課税対象であるということが特徴です。すなわちトービン税では通貨取引だけが対象でありましたが、それは諸々の理由から抜かされています。そういったわけで、投機抑制という目的は若干薄れていることにはなりますが、そういった関心は依然として高く寄せられていることも事実です。第二は、その実施範囲です。トービン税及びグローバル・タックスというのはもちろんグローバル、世界的に実施することが望ましいとされてはいますが、グローバルな同意というのはなかなか取り付けられない。その難しさを前提としたうえで、しかしながら条件を満たせば一部諸国でも導入が可能だろうという信念が、EU で検討された結果により確立されたということです。それに加えフランスやイタリアでは先行的に、一か国だけでもそれを運用しているという現状にあります。

第三に、このシンポジウムで一番重要と思われる税収使途に関しましても、実は、国際貢献だけではなくて、様々な関心が寄せられているということを紹介しておきたいと思います。もちろん国際的な使途、つまり気候変動や貧困対策といったところに使うべきだという声は、例えばフランスのサルコジ元大統領を筆頭に多く寄せられています。EU では特に、来年迎えるイギリス離脱問題や、移民・難民問題といった EU における喫緊の問題に対処するための EU 財源としても期待が得られておりますし、一方で国家財源にすべきだ、あるいは特定財源化するのはいかなるものかという声も挙げられている現状です。

当初 EU 金融取引税は 2014 年に導入が目指されておりましたが、今に至るまで導入には至っておりません。交渉が難航している理由は様々にありますが、ただ、フランス、ドイツを含むユーロ圏の参加 10 か国は、地道に制度の詳細を検討しているということを欧州では多く聞いてまいりました。そして重要項目については部分合意に至っているということで、まだその検討の道は途絶えていないということになっています。

次に、EU 金融取引税が国際連帯税として実現しうるか、ということについて述べます。実は、税収の使途の議論というのは、制度設計が確定してからという流れになっておりまして、現在 EU ではその議論が密に進んでいるという訳ではありません。しかし、それだからと言って国際貢献への道が閉ざされているという訳でもありません。もちろんそういったことに使うべきだと

いう声は市民から多く上げられています。実際国家財源になろうが、EU 財源になろうが、そこから ODA 増、国際的、対外的政策に使うということも可能ですので、そういった政策を提言して行くことが重要かと思われます。

さて、フランスの金融取引税ですが、2012 年に EU の検討が活発化する中で、先行的に導入されました。注目すべきは、その税収を国際貢献に大いに使っているということです。スライド 10 ページで税収額とその使途を書きました。税収総額からフランスでは、開発のための連帯基金（FSD）という機関や二国間援助に、その税収の 50%を割り当てているという現状にあります。これは年々増えておりまして、これは議会で審議を重ねて毎年決められているということです。次のページに、簡単ではありますがフランスと日本は青色で、赤色でフランスの ODA が、2014 年以降若干微増しているグラフをお見せしておりますが、これの一因ともいえるのが、金融取引税による税の増収分であったということになっております。

結論に入ります。本報告では、EU において金融取引税の導入に関する地道な交渉と検討がなされているということ、またフランスではすでに国際貢献のための金融取引税が実践されていることをご紹介しました。したがって、国際貢献のための金融取引税というものは、現実に実施可能であるということになります。実際に EU で導入されれば、日本もまたこのグローバル市場において取引に関わっている以上、無関係ではありません。私が聞き取り調査をブリュッセルその他の EU 諸国で行った際には、日本の動向を必ず尋ねられました。河野大臣がブエノスアイレスで国際連帯税に前向きな発言をされてからは、私も精いっぱいアピールをしてきました。なぜ日本の動向を尋ねられるかというと、日本という大きなマーケット持つ国が参加すれば、より安定的に金融取引税が運用できるという期待感があるわけです。したがって、金子先生もおっしゃいました通り、来年 2019 年の大阪サミットは、このテーマを進める上で重要な機会になると考えます。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

津田様、ありがとうございました。これからも引き続き情勢を追いかけていただければと存じます。ありがとうございました。これにて第 1 部は終了させていただきます。これより第 2 部に移りたいと思います。さて、第 2 部では趣向を変えまして、国際連帯税創設を求める議員連盟の事務局長、石橋通宏参議院議員と、学習院大学の福岡真菜さんにマイクを引き継ぎたいと思います。それでは、石橋議員、福岡さん、よろしくお願いいたします。（拍手）どうぞ、前へ。

第2部(14:10-16:25): 各界からの支援・コメント

司会：国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏
学習院大学 福岡真菜



国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

どうも皆さん、こんにちは。(一同：こんにちは) ただ今ご紹介をいただきました。先ほど衛藤会長からごあいさつをいただきましたが、国際連帯税創設を求める議員連盟の事務局長を務めさせていただいております、参議院議員の石橋通宏です。第2部司会進行役を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いします。(拍手) そして、私のパートナーから自己紹介をいただきます。

す。よろしくお願いします。



学習院大学 福岡真菜

ただいまご紹介にあずかりました、石橋議員と一緒に司会進行役を務めさせていただきます、学習院大学3年生の福岡真菜と申します。どうぞよろしくお願いします。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

一気に人が変わってしまいまして、議員と学生さんという2人で司会進行をさせていただく訳ですが、まさに今日もたくさん各界からお見えいただいて、実は若い学生さんも参加をいただいておりますが、まさにこの国際連帯税の導入に向けて皆で連携、協力をして頑張っていこうという趣旨も込めて今日は我々この2人で進行役を務めさせていただきますが、福岡さん、学生さんでしょ。なぜ、国際連帯税に関心を持たれたのですか。

学習院大学 福岡真菜

私が初めて国際連帯税を知ったのは、高校2年生の時です。高校に「探求」という授業がありまして、論文を書くようなものなのですが、そこに横浜市立大学の上村雄彦教授が講演に来てくださいました。その際に自分で思い描いていた貧困の解決策、世界規模の所得税といったものと似ている国際連帯税のことを知って、すごく興味を持って、2014年に「グローバル連帯税が世界を変える」というシンポジウムに参加させていただきました。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

すごいですね、高校生でそういうシンポジウムに。我々のシンポジウムですが、2014年にやらせていただきましたけれども、それに参加をいただいたということですが、今のお話で上村先生の名前が出ました。本当は上村教授にも今回ご参加をいただきましたかったのですが、実は今、上村先生はフィンランドのヘルシンキ大学に行っておられまして、今日は残念ながら出席できないというメッセージをいただいておりますので、皆さんよろしくと私の口からお伝えしたいと思っております。2014年のシンポジウムは僕もプレゼンテーションをしたのを覚えていますか。

学習院大学 福岡真菜

はい、もちろんです。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

よかった。私自身も国会議員になる前に元々は労働運動出身なのですが、ILO 国際労働機関に 7 年勤務をしております、今日もお話ありました、トービン税の問題から入らせていただいて、国会議員になってすぐに国際連帯税の議員連盟に入らせていただいて以来、様々な活動を展開させていただいております。そういう意味では、今日大先輩の皆さんもお見えでございますので、今日はまず、大先輩の皆さんから、せっかくお見えいただきましたので、我々現役に対する激励も込めて、一言ずつごあいさつをいただければと思います。まずは、ご紹介をお願いしたいと思います。

学習院大学 福岡真菜

それではまず、初代会長を務められました、津島雄二様です。よろしくお願いいたします。(拍手)



国際連帯税創設を求める議員連盟元会長 津島雄二

今日は国際連帯税を考えるシンポジウムにお招きをいただきましてありがとうございます。先ほど写真に出ておりましたように、ちょうど 10 年前に国際連帯税を導入するための議員連盟の初代会長に就任をいたしまして、間もなく国会を引退するまでずっと続けさせていただきました。今日は、そのことを申し上げるよりも、それから 10 年も経っている訳ですが、まだ実現ができない中で、ちょうど今日は外務大臣のお話、また外務省から鈴木大使が来ておられる訳ですけども、最近の国際的な見方、ことに日本の国際貢献に対するあり方をどう見られているか。実は 5 月にエコノミストが特集をしております、それを読んで私はショックを受けたのですけれども、世界の貧困や保健問題に対する貢献で、日本は全く見るべきものがないと、ここまで落ちている訳であります。それに加えて、中国は非常に積極的にやっておられると。これは、どうか外務省においてもしっかりと受け止められて、国際連帯税を何とか日本でも導入するようにやっていただきたい。隣の韓国はすでに導入している訳でありますから、このことを是非お願いしたいということを一言申し上げて、私のごあいさつといたします。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

ありがとうございます。大変重たいメッセージ、我々もしっかりと受け止めさせていただきたいと思います。

学習院大学 福岡真菜

続きまして、広中和歌子様をご紹介いたします。よろしくお願いいたします。(拍手)



国際連帯税創設を求める議員連盟元会長代行 広中和歌子

今日はこのような会が開かれますことを本当に嬉しく思っております。10 年前に議員を引退いたしました後、その後、国際連帯税のことがどうなったか気にかかりながら今日に至った訳でございます。21 世紀という世紀は戦争の世紀であり、経済格差の広がった世紀であり、そういう中において、これからどのように 21 世紀の運用をしていくか。私は、21 世紀の初頭に地球憲章というものの作成に携わった訳ですけども、国連を中心として、MDGs ができ、そしてその後 2015

年にはSDGsができ、色々な取組みがなされている訳でございますけれども、何としても十分な資金が足りないという中で、国民一人一人から何らかの形で貢献できる税金、薄く幅広く取られる税金が必要であるという考え方を多くの方が共有することによって、現在わが地球が抱えている問題が1日も早く解決することを心から願って、皆様方の今後のご活躍を期待しております。ありがとうございます。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

ありがとうございます。是非今後ともご指導をいただければと思います。今日実は加藤修一先輩もお見えをいただく予定だったのですが、ご都合でまだお見えでないようですので、もし後ほどお見えになれば、ご紹介させていただきたいと思います。それから、今日は他にもOBの先輩方がご参加をいただいておりますので、ご紹介のみにになりますが、ここでお名前をご紹介させていただきたいと思います。

学習院大学 福岡真菜

それではまず、斎藤勁様。(拍手)そして、犬塚直史様(拍手)ご紹介は以上になります。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

はい。このお2方の先輩方なくして今の議連はありませんので、本当に今日ご出席いただき感謝を申し上げたいと思います。それから、今日ここで、国会が閉会中でございます、様々な活動でお忙しい中、国会議員の先生方にもご出席をいただいておりますので、こちらご紹介ですが、ここでお名前をご紹介しておきたいと思います。

まず、公明党谷合参議院議員にお越しいただいております。(拍手)谷合議員もずっと連帯税議連にご協力をいただいております、公明党の中でもこの問題については本当に先駆的に役割を果たしていただいております。今後ともよろしく願いいたします。それから、立憲民主党から山川百合子衆議院議員にお見えいただいております。(拍手)続いて同じく立憲民主党から山崎誠衆議院議員です。(拍手)それから、同じく立憲民主党から山本和嘉子衆議院議員もご参加をいただいております。(拍手)それから、先ほどお見えになっていたのですが、自民党の科学技術・イノベーション戦略調査会長をお務めいただいております、渡海紀三郎衆議院議員もご出席をいただいていたのですが、所用で先に出られましたので、お名前だけご紹介をさせていただきます。(拍手)

それでは、この第2部は、前半と後半に分かれておりまして、前半は「国際連帯税の希望と創造」、先ほど基調報告もお受けをしましたけれども、この基調報告を受けまして、この間様々にご提言をいただき、専門的な見地からそういった方々にここでフロアからご発言をいただきまして、そして後半につなげてまいりたいと思っております。

それでは、まず今日は、本来ならば金子宏先生にご出席をいただき、ご発言をいただく予定だったところ、金子先生のご都合が悪くなりまして、ご出席いただけないのですが、メッセージをいただいておりますので、ここで金子宏先生からのメッセージをご紹介させていただきたいと思います。

学習院大学 福岡真菜

メッセージをご紹介させていただきます。

「国際連帯税シンポジウム開催、おめでとうございます。皆様の地道な活動と努力に、心から敬意を表したいと思えますし、本当に嬉しいです。僕が 1990 年代に提唱した国際人道税と皆さんの連帯税の考え方は、ほとんど合致します。僕は、飛行機の国際線の運賃に定額の消費税を課し、その税収を UNICEF などの国際機関を通して中東などの紛争問題や難民問題、特に悲惨な状況に置かれている子ども達を救うために使用すべきと提案しました。もちろん、感染症対策や、災害対策に使うことも大事だと思います。シンポジウムに参加された皆様の、一層のご活躍を期待しております。そして、1 日も早い国際連帯税の実現を祈念しております。ご健康に留意され、ますます頑張ってくださいと思います。」以上です。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

ありがとうございます。金子先生にもこの間ずっと様々なご意見、ご提言をいただいてまいりました。今後ともしっかりと連携をとらせていただければと思っております。それでは、早速フロアからのご発言をいただきたいと思います。まずトッパッターといたしまして、日本総合研究所寺島実郎会長にここでご発言をいただければと思います。寺島会長には、今日もすでにお話がありましたけれども、私共国際連帯税議連、長年に渡りまして本当に色々なご意見、ご提言をいただいております。いわゆる寺島委員会というのを 2 度に渡って実施をいただきまして、その座長として、日本で導入するための具体的な材料を我々にいただけてきました。また、去年は外務省の委託事業も寺島座長のもとやられまして、去年の 3 月に貴重なご提言をされておまして、これからまた外務省も寺島会長の提言をもとにしっかりと前へ進めて行く段階にあると思いますので、それらを含めて今日はお話をいただけたと思います。

学習院大学 福岡真菜

それでは、寺島実郎様、よろしくお願いいたします。(拍手)



日本総合研究所 会長 寺島実郎

皆様、寺島です。シンポジウムですので、国際連帯税について、若干付加価値のある発言をして、私の役割を果たしておきたいと思えます。2008 年に議連ができて、津島先生が会長をされ、私としては津島先生の縁でこの分野に参画するようになったということを思い出します。2009 年に、国際連帯税を研究する第一次委員会というのがスタートいたしまして、この時のひとつの壁は、今思い出してみると国際連帯税は非常にコンセプトとしては面白いけれども、実際に例えば為替の取引に課税をするというのは技術的に可能かどうかという点にひとつの壁を感じたというのが第一次委員会のポイントであったと思います。ところが、それから約 10 年が経って、ビッグデータや AI の時代が来て、今欧州が取り組んでいる動向をじっと見ても分かりますが、まさにデジタルエコノミーの時代が進化して、プラットフォームズと呼ばれる、言わば GAFA(Google, Apple, Facebook, Amazon)がものすごい力をつけてきている状況の中で、技術的にやろうと思えばビッグデータの中で国際連帯税は可能というところに来ているということは、我々が視界に入れなければいけない大変大きなポイントであろうと思います。

私は先月も、サンフランシスコのシリコンバレーに入って今日本の産業がなぜ鈍化しているのかを見てきたのですが、一言申し上げるとすると、今名前を申し上げました GAFA に加えてマイクロソフトの 5 社で株価の時価総額が 400 兆円を超えています。日本人は多分そこに理解がない

のですが、日本最大の企業であり時価総額のトップがトヨタ自動車なのですが、わずかに 23 兆円です。我々が誇りにも思っている日立製作所、経団連会長会社ですけれども、時価総額はわずかに 4 兆円です。新日鉄の時価総額がわずかに 2 兆円というのが、GAFA+M で 400 兆という時代に向き合っているということを良く考えなくてははいけません。プラットフォームという人達は、中国のテンセントとアリババを含めて、New 7 Sisters と世界で呼ばれ始めています。ついこの間まで New 7 Sisters とはオイルメジャーのことでした。ところが今は、ICT がここまで進化したのかという時代に我々は向き合っていかななくてはならないのです。それを前提とした世界の税体系といったところに踏み込まなくてはいけない時が来ているのだというのがひとつ目のポイントです。

二つの委員会をやってみて考えてみると、以後にトランプ政権が登場して、現在自国利害中心主義のエネルギーの中に我々は投げ込まれている訳です。例えば、パリ協定から離脱したアメリカや、また連帯税に関する無関心という事態を含めて、無力感を感じる状況ですが、申し上げたいのは、「違う」ということです。今や逆に、どうしても国際連帯税というところにパラダイムを変えなくてははいけないという展開が見えてきているのではないかというのが、私が直近に欧州へ行った際の印象です。

どうしてかと言うと、ポイントだけ申し上げますと、先月日本で翻訳本が出ましたジャック・アタリの「新世界秩序」という本ですが、これは今日集まっているメンバーの方には是非読んでいただくべきだと思います。その中で、ジャック・アタリとマクロンの関係というのを良く見ておくべきだと思うのですが、ジャック・アタリは 74 歳です。マクロンは 40 歳です。ジャック・アタリが育てたとも言えるのがマクロンだという力学が良くわかる本です。今、やはりフランスというのがこの連帯税に関する議論の中心になって来ています。フランスとドイツ、そして欧州の大陸側、逆に、イギリスが出て行ったおかげで、10 か国というのが連帯していわゆる政策科学としての国際連帯税に力を向け始めている状況と言っていると思います。「新世界秩序」という本の中で、彼が世界は全く新しい共同体という考え方でないと、各国の政府や各国の政治が分裂によって、フランスそのものがそうですが、空洞化してきていると述べています。格差と貧困の問題を越えて行く新しいプラットフォームが要ると、新しいパラダイムが要ると。新しい世界の共同体を作るというコンセプトの中で、まさに我々が議論してきた、連帯税的アプローチについて様々な発言をし始めています。それが、マクロンを突き動かし、欧州を突き動かしているのはまず間違いないと言えます。

我々は、欧州との連携が鍵になってくると思います。EPA の問題は、貿易の自由化の問題だけではないのです。中国との綱引きの中で、欧州とどれだけ政策科学的に連携できるかが日本のこれからにとってのものすごく重要なポイントになって来ているということを申し上げて、私の発言を締めくくりたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

寺島先生、大変貴重なご発言を頂戴しました。ありがとうございました。

学習院大学 福岡真菜

続きまして、本日は大変お忙しい中、駐日フランス大使館よりローラン・ピック大使にご参加いただいておりますので、ここでご紹介し、ご発言をお願いしたいと思います。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

今まさに寺島先生のお話にもございましたように、これまでフランスのイニシアティブのご紹介がありました。本当に大きな役割をこの分野でフランスが果たしておられますし、これからもおそらく果たしていかれるのだろうと思います。欧州との関係、フランスとの関係は大変重要であるという寺島さんのご指摘もございましたので、是非今日は大使からの貴重なお話をいただければと思います。

学習院大学 福岡真菜

よろしくお願いいたします。



駐日フランス大使 ローラン・ピック

皆様こんにちは、駐日フランス大使です。よろしくお願いいたします。(拍手)
日本の皆様、ご来賓の皆様、そして、ご参会の皆様、本日はこのような大切な議題を取り上げている、「SDGs のための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム」にお招きをいただきまして、ありがとうございます。この場において、フランスの経験を皆様と共有できますことは大変うれしいことでございます。また、今日のようにこのような大事な議題が進んでいる中、この場に同席させていただくことを嬉しく思います。

皆様方もご承知の通り、SDGs においては、エイズ/HIV、結核、マラリア並びに顧みられない熱病などの根絶を 2030 年度までに達成するということを掲げております。30 年以上の長きにわたり、わが国フランスは、そういったパンデミックとの闘いを続けてまいりました。具体的には HIV/エイズ、その他のグローバル・ヘルス、それからまた、開発の政策におけるトッププライオリティとして闘ってまいりました。15 年程前、そういったコミットメントは、国際的なレベルで具体化されることになりました。グローバル・ヘルス・パートナーシップの枠組みのもと、世界エイズ・結核・マラリア対策基金並びにワクチンと予防接種のための世界同盟 GAVI アライアンスが設立されたのです。そのコンテキストのもと、2006 年にフランスで UNITAID が産声を上げました。これは、フランスその他の国々が作った団体で、全く新しい方法でグローバル・ファンドの支援なども受けながら三大疾病と闘っていくとする取組みであります。

UNITAID は当初、薬剤調達ファシリティとして設立されましたが、その後、効率が良く、そしてアクセシビリティが高く、また、必要としている人々にとって使いやすい診断・治療ツールを広めるための団体としての活動を始めました。それらをグローバル・ファンドなどでスケールアップし、そして大きな闘いへとつなげてまいりました。そのようにして取り組んだ私達の活動は、とてもはっきりとした成果を生み出しました。例えばエイズの治療費は 1 万ドル程度であったものが年間 100 ドル程度と、短い間に 10 分の 1 に、結核診断も診断キットの性能が上がったために 4 倍の正確さに、そしてマラリアの死亡率は半分に、そしてより新しくより良い治療法が患者達のもとに届けられるようになりました。UNITAID は真に革新的な国際連帯のためのツールであると思います。そしてまた、革新的資金調達メカニズムと密接に協力しながら活動を続けています。

最初にこの連帯税の構想が提唱されたのは 2002 年のメキシコ・モンテレーで開かれた国連開発

資金会議でのことで、それを提唱した人物はフランスのシラク大統領でありました。そのようにして集めたお金を運用するものとして、開発のための連帯基金が作られ、それらの拠出先として UNITAID が 2006 年に設立されました。このやり方は、とても効率の良いやり方でありました。わずか数ユーロというお金を航空券に課税することにより、財源を確保し、それを集めて活動にあてたからです。なぜ私たちはそのようなやり方を取ったのか。それは、航空業界こそグローバル化の象徴的なセクターと言ってよいと考えたからです。なので、それを健康と医療のため、医療の分野における貧困に充てるのは当然のことであると私たちは考え、2006 年以降 UNITAID に対しては 15 億ユーロ以上を拠出して来ました。そして今日もまた、高いコミットメントを持って活動しております。このようなやり方ですと、予測可能な、また持続可能な形で財源の確保が可能となります。またその財源を拠出してもらう相手は、グローバル化から最も大きな恩恵を受けている業界であります。それをもとに UNITAID のような団体の活動が確保される訳であります。

観光業界もまた、グローバル化の象徴的な業界であると考えますし、また持続的かつ安定的な資金源となり得ます。ですので、現在日本政府が出国税としていわゆる「さよなら税」を検討していらっしゃることに対して、我が国は強い支持を表明するものであります。それらを財源とし、国際連帯イニシアティブのツールとしていただければと思います。

私たちは真剣に SDGs に取り組んでいます。そのためには革新的な資金調達メカニズムが不可欠であります。そしてまた、予算的な制約がある中、限られた資源でより大きなインパクトをあげてゆくためには、イノベーションが不可欠であります。また、時間が限られている中、パンデミックとの闘いを加速させてゆくためには、イノベーションはとても重要なものです。イノベーションはとてもパワフルで、確固としており、そして使いやすく、アクセシビリティを高めていくうえで不可欠なものであると考えます。だからこそ、フランスは革新的資金調達をもとに、その開発を進めて行くということに真剣に取り組んでいます。そのために 2006 年には開発のための資金調達に関するリーディング・グループが作られ、日本もその一員でいらっしゃいます。それらをもとに様々な革新的資金調達メカニズムを活用していきたいと考えています。その点においてフランスは、日本を支援させていただければと考えております。

本日の発言を終える前にもう一つ申し上げておきたいことがございます。フランスのマクロン大統領は、2019 年に第 6 回グローバル・ファンド増資会合の開催を決めました。マクロン大統領は、そのような増資を経て、グローバル・ヘルスの問題に対する取組みに弾みをつけ、エイズ、結核、マラリア等三大疾病の根絶、グローバル・ヘルス問題を 2030 年までに解決したいと考えています。またグローバル・ファンドにおいては、フランスも創設メンバーで、拠出額においては第 2 位、2002 年以降 48 億ユーロを拠出してきました。また日本もこれまで多額の拠出をしてくださっています。また、日本が両方の仕組みに参画することにより、より大きなインパクトを得られると思いますので、UNITAID、グローバル・ファンドなど、革新的資金調達メカニズムにさらに参画くださることを希望するものであります。来年は G20 及び G7 において日仏両国は議長国の役割を果たすという点から、この SDGs 達成に向けて大きな責任を担うことになります。両国が協力することによって、ユニバーサル・ヘルスの実現に一步近づき、また、よりインクルーシブなグローバル・ヘルスを実現するための環境が整えられるものと確信しております。ですので、是非協力しましょう。ありがとうございます。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

ピック大使本当にありがとうございます。大変力強いメッセージをいただけたのではないかと思います。来年に向けて是非力を合わせて一緒に取り組んで行こうと、そして日本に対する支援を惜しまないという言葉をいただきました。是非、日仏力を合わせて前に進めて行ければと思っています。ありがとうございます。

学習院大学 福岡真菜

ありがとうございました。続きまして、本日は国連機関からも多数ご参加をいただいております。代表して UNICEF 本部よりご参加をいただきました、カーラ・ハダッド・マルディニ公的パートナーシップ局長にご発言をお願いしたいと思います。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

皆さんも国連機関が SDGs の達成に向けて大変重要な役割を果たしておられるのは言うまでもないのですが、とりわけご承知の通り UNICEF は子ども達の命、そして未来を守るという素晴らしい取り組みを全世界で行っておられます。先ほどお話をされました UNITAID とも連携、協力をされて、HIV/AIDs の母子感染拡大防止など、積極的な取り組みをいただいているということで、今日はそういったお話も含めてご発言をいただけたと思います。それでは、よろしくお願いします。(拍手)



UNICEF 公的パートナーシップ局長 カーラ・ハダッド・マルディニ

ご来賓の皆様、ご参会の皆様、本日はお招きいただき、ありがとうございます。まず、グローバル連帯税フォーラム、国際連帯税創設を求める議員連盟の先生方、外務省の皆様、日本リザルツの皆様にご挨拶を申し上げます。本日は子ども達と青少年のための革新的資金調達の実験を共有させていただく場をいただき、大変嬉しく思っております。

これまで他の先生方もおっしゃっていましたように、ODA だけでは SDGs の目標達成には足りません。ですから、国際連帯税を始めとする革新的資金調達が大きな変化を起こす潜在力が高いと考えております。アジェンダ 2030 の中核である子ども達の生活の改善を実現する意味でも、大きな期待を寄せるものであります。子どもや青少年のための革新的資金調達メカニズムで、どうすればもっと資源を動員することができるのか、いくつか例を交えてお話をします。

課税の分野では、革新的な資金調達の分野において、UNICEF は開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループに長年関わってまいりました。このリーディング・グループは、国連事務総長革新的資金調達担当特別顧問であった、フィリップ・ドゥスト＝ブラジ氏が旗振り役となって創設されました。ドゥスト＝ブラジ氏は、UNITAID という航空券税を主財源とするグローバル・ヘルス・イニシアティブを創設し、理事に就いた人物でもあります。その財源で HIV/エイズ、結核、マラリアの革新を後押しする活動をしてまいりました。

韓国で 2007 年に革新的資金調達メカニズムとして航空券で世界の貧困を根絶するための連帯税が導入されました。これにより、世界疾病根絶基金と改名されたこの基金の下、UNICEF は 590 万米ドルをスーダンの水と衛生活動資金として、またタンザニアのコレラ対策として受け取ってまいりました。このように革新的資金調達メカニズムを上手く回せば、大きなインパクト、成果

を生むことができます。ですので、是非日本政府へのお願いがございます。国際連帯税で得られた資金を保健や教育など子ども達のために使っていただきたい、そして外務大臣が昨年の国連持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムでプレッジなさったように（注：子ども・若年層に焦点を当てて、教育、保健、防災、ジェンダー分野等を中心に 2018 年までに 10 億ドル規模の支援を実施する旨表明）、この 10 億ドルを拠出し、子ども達の、そして青少年の特に教育、それから保健に役立てていただければと思っています。また僭越ながら、UNICEF にはこれまでの経験と専門知識がございます。従いまして、そういった狙いに向けて努力する上で是非お役に立ちたいと考えています。ありがとうございます。（拍手）

学習院大学 福岡真菜

ありがとうございました。続きまして、UNITAID からご発言をいただきたいと思います。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

今日は会場にお見えの皆様も、これまで UNITAID のお話がずっと出ていることを認識されていると思います。ひょっとしたら UNITAID を今日この会場で初めて聞かれた方もおられるかも知れませんが、すでにこうしてお話があったように色々な取り組みをしていただいております。福岡さん、UNITAID を知っていましたか。

学習院大学 福岡真菜

実は私もずっと知らなくて、高校 2 年生のそのシンポジウムに参加した時に初めてお聞きして、そこで少し調べさせていただきました。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

高校 2 年生の時ですか。大したものですね。僕は国会議員になってから知りましたが。ずいぶんギャップがありますね。UNITAID はどのようなところでしたか。

学習院大学 福岡真菜

UNITAID は、何か国かによって設立された組織で、私が知っていることとしては、国際連帯税の国際貢献が一番具体化されている組織と言いますか、HIV やマラリア、結核など三大感染症に対して貢献しており、薬の値段を下げたりすることに尽力されている組織と伺っております。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

素晴らしいですね。先ほど、ピック大使からも UNITAID の役割について、本当に成果を上げていることをご紹介いただきましたけれども、今日はまさにその UNITAID から直接ご発言をいただける大変貴重な機会と思っております。ご紹介をお願いします。

学習院大学 福岡真菜

それでは、UNITAID の活動と、これまでの実績、それから日本に対する期待について事務局長アドバイザーのサネ・フルニエ＝ウェンデス様よりお話をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。（拍手）



UNITAID 事務局長アドバイザー サネ・フルニエ＝ウエンデス

本日お集まりの皆様方に御礼を申し上げます。特に、私達の経験を共有するべく招聘してくださった外務省の皆様方に御礼を申し上げたいと思います。今日は私達がここまで培ってきた革新的な資金調達メカニズムについて、特にどのようにうまく使っているかということを中心にお話したいと思っています。私の名前はサネ・フルニエ＝ウエンデスと申します。

UNITAID 事務局長のアドバイザーをしております。今回、また日本に来ることができて嬉しく思います。今回で3回目の来日となりますが、来る度に日本が好きになりますので、また4回目も早く来たいと考えております。

2006年にUNITAIDは設立されました。その背景といきさつについては先ほどフランス大使がとてうまく説明してくださいました。私たちは当時この連帯という概念の下作られました。そしてまたその連帯税という仕組みで、低所得国並びに中低所得国への支援に使いたいという考えで活動を開始しました。当初は先ほども話に出ましたように薬剤の調達ファシリティとしての役目でしたが、時が経つにつれてその役割も変化が出てまいりました。設立メンバーはブラジル、チリ、フランス、ノルウェー、イギリスで、それ以降韓国なども入ってくださいましたし、ゲイツ財団など、それからスペインも参加してくださっています。

まさにこの2000年頃というのはグローバルな保健と、開発資金の調達においてMDGsが始まるなど大きな盛り上がりを見せていた頃でした。そういった時期にこちらのスライドにあるようなGAVIアライアンスやグローバル・ファンドなど財団、もしくは活動団体が次々に作られて、活動を開始しました。それらのグローバル・イニシアティブのひとつとして、作られたのが私達UNITAIDです。増加したニーズと、横ばいとなっている財源、これはどういう意味でしょうか。例えば2000年ですと、ODAは保健関係に大体110億ドル使用されましたが、それが2010年には3倍の330億ドルに増えました。そして三大疾病に限定して見てみますと、この期間に8倍に増加しています。つまり、かなり偏った形で三大疾病対策にお金が流れたこととなります。

一方でこのグローバル・ヘルス関係の財源を見てみますと、横ばいです。多少は増えていますが、それでも、大体変わらず、横ばいになっているというのがこちらのスライドです。一方で、先ほども話が出ていますが、SDGsの目標3番を達成するためのニーズは、とても大きなものがあります。保健システムの強化などを含むSDG目標第3番を実現するためには、追加的な財源として3,000億ドルが必要であると言われています。そのため、新しい形で財源を確保する必要があり、革新的な資金調達メカニズムはひとつの非常に有効な策であると思います。

では、これから2つのことについてお話をしたいと思います。革新的に資金を調達すること、そして革新的に資金を使うということです。UNITAIDの財源の66%は、革新的資金調達メカニズムによるものです。先ほども出ましたように、1つ目は航空券連帯税です。それを最初に始めたのがフランスで、2006年に連帯税として航空券税を導入しました。以後、他の国でも取組みがなされています。行先及び券面のクラスによって金額は違いますが、航空券1枚当たり1ドルから60ドル程度の課税がなされます。そのような方法で、これまで私達は20億ドルの資金を集めて来ました。その内17億ドルはフランスから、1億2,000万ドルはブラジル、5,200万ドルが韓国から、3,500万ドルがチリからの拠出です。また、金融取引税というものもございます。2012

年から、フランスが旗振り役となって始めました。2011年のUNITAIDの報告書によると、G20諸国が全て金融取引税を導入すれば、年間2,650億ドルの財源を確保できると推計されています。EUでは11か国が金融取引税にコミットしていますが（注：2016年にエストニアが抜けて10か国となった）、これまで実施にこぎつけているのはフランスのみです。

次に、航空券税の見通しについてお話しします。今回、日本がこの導入を検討していることを大変嬉しく思います。追加的財源を担保して行く上で、とても重要なツールとなると考えております。また、他国も導入を検討中であり、それが実現すれば、国際開発においてとても重要な財源となり得ます。現在この11か国のEU加盟国がコミットしているということを申し上げましたが、それがすべて上手く行ったならば、それだけでも570億ユーロ（注：この数字はEU全体27カ国が導入した場合のもので、10カ国では300～350億ユーロと試算）相当の財源になると見られています。

では、そのお金をどのようにして革新的な使い方を行っているかについてお話しします。SDGの目標3を実現しようとするならば、革新こそが非常に大切な役割を果たすことになります。新しく、より良いヘルス・プロダクトへのアクセス確保は喫緊の課題となっています。疾病のまん延を防ぎ、薬剤耐性の出現を食い止め、既にできてしまった耐性については上手に管理するための取り組みです。有効な保健システムを推し進める上で必要な要素は、財源、人手、インフラです。ヘルス・プロダクトにおける革新という点において、この3つの要素が非常に重要なものとなります。より良いヘルス・プロダクトを見つけ出し、それを届けて行くというのが、UNITAIDの大きな役割です。より良いヘルス・プロダクトとは、投資の効果を最大限引き出す製品、より大きな成果をより少ない資源でという、我々の取り組みに合致する製品を指します。より良いヘルス・プロダクトを、より副作用の少ない形で、必要とする人々にお届けして行くことを目指して行きます。より迅速、安価、そして効果的に病気と戦えるようなプロダクトを広く使っていくことができれば、資源の自由度が高まり、より少ない技術や資格の制約で利用できるようになるでしょう。

では、どのようにそれをやっているのでしょうか。私たちは市場の障壁を乗り越えるための活動を行っています。様々な革新を起こしている上流の人たちと、その助けを必要としている下流の国々や人々とを繋げる取り組みをしています。また、一番高い品質のものを届けるということにおいても、その品質の障壁を取り除くべく取り組んでいます。また、需要の創出にも取り組んでいます。つまり、それを必要としている人々や国が、その必要性に気付くような手伝いをしているということでございます。また、持続可能で競争力のある市場を作ることによって、安価で届けられるような仕組みを作りたいと考えています。また、供給と流通のシステムにも取り組んでいます。そのようなやり方で、グローバル・ファンドや受領国にお届をしていくことで、活動を拡大していくことができ、そうすると、限られた資源でより大きな成果を上げられるようになります。

ひとつだけ、例を紹介させてください。結核を患っている子どもたちの治療が十分に行われていない状況が何十年も続いていました。小児結核のための有効な製（薬）剤は、つい最近までありませんでした。子ども用の製剤がなかったので、親たちは仕方なく大人用の製剤を砕いて子どもに与えていました。それにより薬は苦くなり、治療効果が低下し、死亡や薬剤耐性の発生を引き起こしていました。そのためUNITAIDは資金を拠出し、子ども用の処方薬の開発に充てても

りました。それは水に溶かすことができ、いちご味がついています。それにより治療継続率が高まり、薬剤耐性の発生率が低下します。それは TB アライアンスと、WHO の協働により作られました。これは 3 月時点のデータですが、今日では 90 か国以上でこの製品が使用されるまでになりました。これらはグローバル・ドラッグ・ファシリティ、グローバル・ファンド、そしてアメリカ政府、カナダ政府並びに受益国の資金により運用されています。今般、私達は資源投下量を増やし、まだ診断に至っていない子ども達を見つけ出して、治療を開始してもらおうと取り組んでいるところです。

私達が、革新的な形で調達された資金を運用している一例を挙げさせていただきました。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

ありがとうございました。会場の皆さんも、今ご説明をいただいて UNITAID の取り組みについてさらに理解を深められたのではないかと思います。革新的な資金調達による資金を、革新的に使ってゆくという UNITAID の取り組みに対して、私達からも敬意を表したいと思います。それでは、第 2 部前半の最後になりますが、今日はビル&メリンダ・ゲイツ財団からお見えをいただいております。ここでご発言をいただきたいと思います。

学習院大学 福岡真菜

ビル&メリンダ・ゲイツ財団は皆さんもご存知の通りマイクロソフトの創設者であるビル・ゲイツさんが創設した財団ですね。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

皆さんも名前を良くご存知だと思いますけれども、ゲイツ財団も世界の病気や貧困への挑戦を主な目的として、国際的に様々なグローバル・ヘルス・プログラムに対する資金提供をされています。また、感染症対策としては、日本の政府ともご協力をいただいて、色々な取組みをされているということで、そういったお話もいただけるのではないかと思います。

学習院大学 福岡真菜

今日はそのビル&メリンダ・ゲイツ財団より、柏倉美保子日本代表にご参加をいただいております。それでは柏倉代表、よろしくお願いいたします。(拍手)



ビル&メリンダ・ゲイツ財団 日本代表 柏倉美保子

ビル&メリンダ・ゲイツ財団の柏倉です。本日はこのような場でお話をする機会をいただきまして、関係者の皆様、ありがとうございます。去年の夏、初めて日本での拠点ができましたので、本日は簡単に財団についてご紹介させていただきまして、その上で国際連帯税を始め SDGs のための新たな財源の必要性についてお話をさせていただきたいと思います。

既にご存知の方も多くいらっしゃると思いますが、2011 年フランス政府がホストした G20 の際には、サルコジ大統領から要請を受けまして連帯税を進めるサポートをして欲しいということで、ビル・ゲイツが G20 に参加させていただきまして、国際協力分野のための新たな財源、また既存の財源を拡充する必要性についてお話をさせていただきました。来年日本が G20 をホスト

しますが、日本のリーダーシップの下、このような機会があればまた同様に財団としてできる最大限のサポートをしていきたいと考えておりますし、日本でも国際連帯税を始め新たな財源を確保する動きは財団として大変歓迎しております。

お手元の資料をご案内させていただきながら、財団について簡単にご紹介させていただきたいのですが、まずはこちらの貧困撲滅をという資料からご説明しますと、ビルとメリンダがまだ婚約している頃に、1990年代半ばの頃にアフリカを訪れて、その当時多くの子ども達が下痢などの病気で亡くなっているという状況を受けて、途上国の方々が貧困から抜け出し、自立した人生を送れるように、国際保健、国際開発協力の分野に力を特に入れています。2000年に創設されて、今は5兆円規模となりまして、世界最大の私設財団になっているのですが、去年の夏東京に拠点ができまして、2019年にG20、またTICADがありますし、2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催される中で、日本とさらに協力関係を深めていく戦略の真ただ中にあります。

こちらの資料の右下にありますように、これまで日本とはポリオの円借款、GHITという企業の投資スキーム等、様々な革新的モデルをやってきたのですが、今後さらにこうしたものを展開して行く予定でおります。

同じ資料の裏、右上に、SDGsのゴールについて簡単にご紹介させていただいておりますが、193か国が合意した持続可能な開発目標、SDGsの実現に向けて、ゲイツ財団も力を入れています。先ほどもご案内がありましたが、UNCTADの統計によりますと、SDGsを成し遂げるためには、550兆円から770兆円の資金が必要と見込まれている一方で、SDGsの目標を達成する上でのファイナンス・メカニズムについては、まだ具体的なものはありません。

お手元の資料の地球社会の前進という資料をご案内したいのですが、こちらはSDGsの目標を項目別に統計を出しまして、2030年までの目標値に対するシナリオを昨年発表したものです。今、ビルとメリンダが最も世界に発信しているメッセージとして、1つ目は地球社会が確実に前進をしているというところでして、人類史上これまでなかったほどに貧困や妊産婦死亡率、5歳未満時死亡率というものが確実に減少しております。ニュースだけ聞いていますと、非常にネガティブな情報が入ってくる印象がありますが、統計を見ますと、こんなに素晴らしい時代はありません。2つ目のメッセージは、2030年へのシナリオについては私達一人一人に関わっていて、一人一人の問題意識がそれぞれのセクターの組織、政府といったところに届いていくことで、地球社会全体がSDGsを成し遂げられるか否かが変わってくるということです。

これまでの前進とこれからというシナリオでこの資料を作っているのですが、少しでも後退のシナリオになりますと赤いシナリオになりますし、前進のシナリオになりますと、かなり2030年のターゲットに近づいて行くというのが、どの項目においても分かるかと思います。地球社会、人類全体の通信簿とも言えるSDGsの目標実現に向けて、日本政府が国際連帯税や新たな財源について検討し始めていることに私共大変心強く考えておりますし、微力ながら財団としてできるサポートは何でもしていきたいと考えております。本日はありがとうございました。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

柏倉代表、ありがとうございました。いただきました資料、大変分かりやすくまとめていただ

いていると思いますので、是非皆さんも今後の活動の参考にしていただければと思います。それでは、前半を終わりにして、これから 10 分間の休憩を取りたいと思います。今 3 時 33 分ですので、3 時 45 分から第 2 部の後半をスタートさせていただきたいと思います。45 分きっかりに再開させていただければと思います。

学習院大学 福岡真菜

冒頭にご案内しました通り、皆様にお配りした資料に質問カードというものが入っておりますので、発言者に対してご質問のある方は是非この休憩時間中にご記入をいただいて会場出入口の回収箱に入れていただくか、係の者にお渡しいただくようお願いいたします。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

本当は、フロアでオープンな議論をしていただきたところなのですが、今日は時間の制約がありますので、皆様ご質問なりご関心のある事項がおありだと思います。是非質問カードをお出しいただいて、質問カードの中からピックアップをさせていただきながら、後程意見交換、質疑応答をさせていただきたいと思いますので、ご理解とご協力をお願いいたします。それでは、休憩に入ります。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

お時間となりましたので、後半をスタートさせていただきたいと思います。まず、前半でも色々なご意見、ご提言をいただきましたけれども、勉強になっていますか。

学習院大学 福岡真菜

とても勉強になっていますし、各界から国際連帯税の進行状況や国際貢献に対するアプローチの仕方について、様々な形態を知ることができて、グローバル・タックスの可能性を今まで以上に感じる事ができるいい機会でした。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

会場の皆さんも同じ思いを抱いていただければ、幸いに思います。後半は、「国際連帯税への期待と提言」ということで、今現場で様々な活動を行っている皆さんが SDGs の実現に向けてご尽力、ご努力をいただいておりますが、国際関係の組織、国際労働運動、また企業の取組みと、ように、様々な取組みいただいている皆様にご出席をいただいておりますので、順次ご発言をさせていただきと思っております。まずご紹介をお願いします。

学習院大学 福岡真菜

それでは、まず始めに、日本国際交流センターの伊藤聡子執行理事、お願いいたします。(拍手)



日本国際交流センター 執行理事 伊藤聡子

よろしくお願いいたします。本日このような機会をお与えいただきまして、ありがとうございます。国際連帯税を巡るアドボカシーの活動を長年拝見していますが、大変敬意を持って見ていました。議員の方と研究者と市民社会がこれほど三位一体になってやってらっしゃる活動は、日本では稀有だと思います。

す。そのような意味で今日は協力団体として一緒にご協力させていただきますことを大変光栄に思っております。

私は、国際連帯税には高い関心を持っておりまして、期待をしております。実は先ほどピック大使あるいは **UNITAID** のサネさんから何度か言及がありました、ジュネーブにあります国際機関のグローバル・ファンド、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、これを日本で支援する日本委員会の事務局長をしております。国際航空券税のお金は、**UNITAID** に拠出されていることが有名なのですが、実は、韓国の場合はグローバル・ファンドにもお金を出しています。今では、韓国のグローバル・ファンドへの拠出が年間 400 万ドル程度ですが、その内の半分は航空券税の収益で、今年からは 100%航空券税からの収益になると分かっています。もちろん **UNITAID** とグローバル・ファンドは競合するのではなく、先ほどお話がありましたように **UNITAID** でよいプロジェクトを作って、それを拡大するのがグローバル・ファンドの資金ということで、補完関係にあります。

税金については今日様々なお話がありましたので、私の方からは視点を変えまして、この税金が導入されるという時に、どうやったら普通の日本人がこの連帯税を払うことに賛同してくれるかということ、航空券税を例にとりて考えてみたいと思います。遠い国の感染症問題をいかに自分のこととするのかというのが、私の仕事の大きな部分を占めております。今日この会場の皆様は多分国際貢献に非常に関心のある方たちなので、ここの中で話していても多分それほど広がらないと思いますが、一歩外に出てみますと、世界の借金大国で高齢化が進んで、これだけ社会保障の負担が大きくなっている中でどうして国際貢献にお金を使う余裕があるのかと、大臣もおっしゃっていましたが、そういう人が多いと思います。

では、どうやって人を動かしてゆくか。3つのポイントをご提案したいと思います。まず、感染症については、1つは日本人の安全につながるということです。結核を例に取ります。感染症の中で最大の死亡者数を出しているのが結核で、毎年 130 万人が結核で亡くなっています。エボラよりもエイズよりも多い数字です。実は遠い国の話ではなく、アジアがホットスポットです。最大がインドで、インドネシア、中国、フィリピン、パキスタンと続き、この 5 か国で全世界の毎年の新規発生率の半分を占めます。この 5 か国には入っていませんけれども、韓国、北朝鮮も高まん延国です。これらの国と日本の間の人の行き来の多さは申すまでもないと思うのですが、これを考えますと、いかに感染症が日本にとって脅威であるかということが分かると思います。水際で防ごうという考えもありますが、できることには限りがあり、アジアの結核を抑え込まない限り、日本の結核は減らないということが、専門家がいつもおっしゃっていることです。こういった概念を、健康の安全保障、ヘルス・セキュリティという概念で、近年議論されていますが、日本人の安全にとって大事であるというのが 1 番目です。

2 番目は、航空券税を通じて感染症対策の資金を広げることは、日本の経済的便益があるというものです。これは、今の日本には特に大事ではないかと思います。感染症対策の経済効果についてはいくつかの試算がありますが、例えばマラリアでは、2030 年までに世界がマラリアを排除できれば、その経済効果は 4 兆ドルであると **WHO** が試算しています。アジアのこれらの国への日本企業の投資の多さ、そして従業員の定着の問題と健康の問題から見ても、欠勤が増えればメーカーは製造ラインが止まります。そういったことも考えますと、日本の経済にも大きなインパクトがあります。そして日本には例えば結核対策には切り札となるような治療薬やシステムがあ

りまして、後ほど大塚製薬の川崎さんの方からご紹介があると思いますが、そういう意味でも日本への経済効果は大きいものがあります。

ただ、3点目に申し上げたいのは、今言った2つは自国中心の理由でございます。内向きの議論と言えます。多くの人に賛同を得るのは、もう少し大きな大義が必要であります。こうした国際社会の解決に日本が主導的な立場を取っていくという、国際的なリーダーシップを発揮して行く、つまり日本だけではなく、他の国を牽引していくということですが、そういう力を日本が持つことによって、日本の国際的影響力も高まりますし、評価も高まる。そこがスイートスポットなのではないかと思います。そういう意味では、来年G20の議長国になる2019年というのは日本にとって大きなチャンスだと思いますので、国際連帯税を巡る日本政府のご英断に今後も期待しております。ありがとうございます。(拍手)

学習院大学 福岡真菜

ありがとうございました。続きまして、SDGs 市民社会ネットワークの稲場雅紀理事、お願いいたします。(拍手)



SDGs 市民社会ネットワーク 理事 稲場雅紀

こんにちは、SDGs 市民社会ネットワーク稲場でございます。今伊藤さんがお話しされました、どのように多くの方に理解をしていただくのかということ、非常に大きな課題であると思っているのですが、私のお話が、そのようになるのかということについても、多分ひとつにはなるのではないかなと思いつつ進めます。

SDGsについて今日話しあわれているところですが、その1丁目1番地というのは何か。最近この1丁目1番地を忘れていらっしゃる方が非常に多いので、困ったなと思っています。SDGsの1丁目1番地は、貧困、格差のない持続可能な社会ということになるわけです。この時に、今世界で一番大きな矛盾とは何かという話が出てくると思います。ひとつは、科学技術イノベーションを背景にして、現状様々な大きなITの力を背景にして、グローバル・プラットフォーム企業というもの、いわゆるGAFAと呼ばれる4つの企業を中心として、国境に関係なくグローバルに収益を上げるメカニズムがすでにできているわけです。ところが、この大きなグローバルな収益に対して、再分配の仕組みはどうなのかと言った時に、再分配の仕組みはすべて国単位であります。

例えば中国のような大きな国も、インドのような大きな国も、日本のような大きな国も、あるいはサントメ・プリンシペのような小さな国も、全て国単位で再分配をしている訳です。これをどのように国単位から広げるのかということが、課題であるにもかかわらず、例えばSDGsの下における開発資金のメカニズムの議論の中では、その国単位にもっと押し込める議論になってしまっていて、さらにODAという今までのグローバルな再分配の仕組みは、大臣もおっしゃったように、援助疲れという中でどんどん小さくなってゆくというところがあるわけです。

すなわち、現代の非常に大きな矛盾は、収益構造がグローバルであるのに、再分配構造が全て国単位であるということです。これが実際は非常に大きな地球規模の危機につながるものであると思っています。実際に現代の主要な生産諸力の拡大と、既存の生産所有関係の矛盾と言った

時に、一番大きなものがこれではないかと思います。すなわち、地球規模でお金が入ってくる企業に対して、再分配の仕組みが国単位だけでとどまっていれば、地球規模の格差、また国の中の格差も非常に大きくなるわけです。これを変えるための新しいツールというものがどうしても必要になってくる。このツールをしっかりと作っていかないことには、この矛盾は極大化して、やがては既存の国際秩序の破壊につながるわけです。実際にその芽は見えていると思います。

例えばトランプ政権というのは、ある種この矛盾の結果として生じているわけです。あるいはイギリスのメイ政権のブレクジットというのは、この矛盾の結果として生じている訳です。ですから、そういう意味合いで言った時に、いわゆる何もかも国単位の中へ、あるいは何もかもエスニックの単位に戻してゆく議論ではなく、逆に再分配をいかにグローバルにやってゆくのか、そのためのツールが必要で、それが国際連帯税ではないかと考えます。その上で、UNITAID、あるいは航空券連帯税というものは、そのいわゆるグローバルな再分配の仕組みとしての国際連帯税の最初にあるのではないかと思います。従って、そういう意味でこのいわゆる国際連帯税というものをより大きな仕組みとして位置付けて行って、グローバルな収益構造に対してグローバルな再分配構造を作っていくことを地球規模で決めて行かなくてはならない。そうしないと地球規模の危機につながる、そしてその危機の芽というのはまさに世界の最先端を行っているはずの英米において最初に現れたということだと思います。

ですから、来年の G20 の文脈の中で、この新しい仕組みというものを日本が主導して作って行く。今日、河野大臣がいらっしゃったというのは非常に大事なことだと思います。まさにそのリーダーシップというものをしっかりと日本が作ることによってグローバルな収益構造にグローバルな再分配構造が対応するような新しい世界というものを目指す。そして SDGs を達成することが一番大事ではないかと思っています。ありがとうございました。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

稲場さん、ありがとうございました。稲場さんにもこの間、色々と我々国会議員に対してもご示唆をいただいております、今後とも一緒に活動をさせていただければと思います。それでは続きまして児童労働の撲滅に長年取り組んでいただいております、NPO 法人 ACE の岩附代表にお見えをいただいております。ご紹介をしてご発言をいただきたいと思います。私も 20 年来 ACE に関わっております、今日はまたこうしてお招きをさせていただけたことを嬉しく思っています。それでは、岩附代表、よろしくお願いいたします。



ACE 代表 岩附由香

ご紹介ありがとうございます。ACE の岩附と申します。ACE はアクション・アゲンスト・チャイルド・エクスプロイトーションの略でして、子どもの搾取に反対する行動という意味ですけれども、児童労働問題にインドやガーナ、また日本でも取り組みを始めております。

本日田中さんからもお声がけをいただいてここに招かれたのは、ACE のことというよりはもしかしたら G20 の文脈なのかと思います。来年日本のお阪で G20 が開かれますが、その前に C20 という形でシビル・ソサエティー、市民社会組織の 20 というのも開催されることになっておりまして、そちらでの共同議長を務めさせていただくことになりましたので、その立場からも今回お招きいただいたのかと思っています。今日これまでお話をきかせていただきまして、改めて思い

ますのは、現在の世界の経済主体のトップ 100 のうちどれくらいが企業だと皆さん思いますか。69 が企業です。ということは、ほとんどの国の財政規模よりも企業の方が大きいというような時代に我々は住んでいるという訳です。その中で、2011 年にビジネスと人権の指導原則というのが国連から出まして、その示唆というのは、サプライチェーンにある強制労働や児童労働も企業に責任があるということです。それがまさに SDGs の 8.7 の中にも児童労働や強制労働の撤廃という目標に入っています。

我々はインドやガーナの児童労働問題に取り組んでいますと、科学技術やイノベーションというのが時に負の影響を与えるというのを目にします。例えばインドのコットン畑で我々は活動していますが、そこでは児童労働が増えています。その原因は需要の増加です。なぜ安い労働力に需要が高くなっているかといいますと、新しいハイブリッド種の種子のビジネス、コットンのビジネスが広がる中、種子は人工的に手作業で交配させなくてはならず、また短期的、集中的に行わなくてはならないため、子ども達が雇われているのです。元々なかった児童労働の需要が、新しい技術によって生まれているというような現状があります。そういった不経済は、誰が負担すべきなのか考えた時に、先ほどの稲場さんの、グローバルな所得の再分配の仕組みというのが大変重要になってくるのではないかと思います。

SDGs の精神は、私も重要だと思っていますし、ゴールがいくつあるか、ターゲットだけでなく文章の中に「我々は貧困を無くす最初の世代になるかもしれないし、地球を救うチャンスがある最後の世代かもしれない」という固い決意に感銘を受けています。今、SDGs を達成するのにいくら必要かというのは分かっている。そのお金をどこから調達するのかというのが分かっている。まさにこのグローバルな国際連帯税というのが 1 つの望みなのではないかと今日私は確信しましたので、今後も皆さんと連携してこの議論に関わって行きたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

岩附さん、ありがとうございました。ここで途中ではございますけれども、ご紹介だけさせていただきます。議連の役員も務めていただいております、逢沢一郎衆議院議員が到着されましたので、ここでご紹介させていただきたいと思います。逢沢先生、ありがとうございます。(拍手) それでは、続けてまいりたいと思います。

学習院大学 福岡真菜

ありがとうございました。続きまして、SDGs には、多くの企業にもお取組みをいただいておりますが、今日は大塚製薬株式会社から川崎昌則次長にご参加をいただいております。川崎様、ご発言をよろしくお願いいたします。



大塚製薬株式会社 医薬品事業部抗結核プロジェクト 次長 川崎昌則

大塚製薬の川崎です、よろしくお願いいたします。本日、企業からは私だけということで少し寂しいところですが、本日呼んでいただきましたきっかけとなりますのが、弊社大塚製薬でデラマニドという結核の薬を約 50 年振りに、この 50 年振りというのは弊社だけではなくて、世界中でほとんど薬が作られていなかったということで 50 年振りの新薬を作りまして、2014 年にヨーロッパ、日本で販売を開始し、その後 2016 年からは、国連の関係機関でありますグローバル・

ドラッグ・ファシリティという、結核の薬をグローバル・ファンドの対象国である国に対して調達するような仕組みから全世界に薬を広めていっている途中です。その関係から本日は、UNITAID さんによる SDGs の大きな課題のひとつであります、結核の取り組みについて、具体例として我々との関連の中でご紹介させていただきます。

こちらの方で1枚の資料を作成させていただきました。2013年以降でも、左側に上げていますようにUNITAIDさんの方で結核に対する治療、予防、診断などの色々な取り組みに対して、活動の支援が行われています。昨月も、新しくプログラムの募集があったように認識しています。我々が関連していますのは、その中で、「エクスパート・ニュー・ドラッグ・マーケット・フォー・TB」、通称END TBプロジェクトと呼ばれているものです。

このファウンディングに関しては、2015年に行われまして、60億円というかなり大きな資金が投入されて、その受け手としてはアメリカのパートナー・イン・ヘルス、それと国境なき医師団、パキスタンにありますIRDという組織が、実際にインプリメンターとして実施をしています。この50年振りに弊社が開発したデラマニドと、新しくジョンソン&ジョンソンさんがベダキリンという薬をほとんど同時期に開発されたのですが、その薬を多剤耐性結核という、結核の中でも非常に治療が難しい疾患に対して広げて行く目的で、17か国を選びました。ここに書いてありますハイチ、ペルー、南アフリカなど非常に多剤耐性結核が問題になっている地域で、その新薬を早く投入して行くという取り組みをされています。

このプログラムが非常に画期的だと我々が考えていますのは、本当に多剤耐性の薬が必要な国はこういうような途上国でありまして、そういう国は、医療のシステムが非常に脆弱でして、それぞれの国だけでの努力では新薬の投入が進みにくいのが現状です。そういう所で、本当にイノベーションが必要な国、通常ではイノベーションは先進国で起こって、その後途上国に広まって行くのですが、そのイノベーションをいち早く途上国へ届けて行く活動を支援されているところで、非常に画期的な支援をしていらっしゃるというように考えています。そしてこのように早く新しい薬が必要な場所に届けるという活動が、今後継続的な薬剤の使用、ひいては患者さんの治療の成功及びTBの撲滅につながって行くものと我々は信じております。

R&D、つまり研究開発については各国で支援のメカニズムがございますが、このようなイノベーションを必要な場所に届けて行くという、アクセスを支援する仕組みというのはそれほど多くはありません。相対的にUNITAIDさんの活動、航空券連帯税を使った活動というのは、資金、グローバルな視点での支援というのは非常に素晴らしい活動だと思っています。今後このようなスキームがより強化されて広がって行くものと期待し、私の話を終わらせていただきます。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

川崎さん、ありがとうございます。今日は他にも企業関係者の方々に来ていただいているのですけれども、代表して川崎さんにご発言をいただいておりますので、そのことをご紹介しておきたいと思います。それでは続きまして、今日話題になっておりますSDGsへの取組み、前身となっておりますMDGsへの取組みから含めて、労働組合の、国際労働者運動の皆さんも全面的に様々な取組みをいただいております。今日はその国際労働運動を代表いたしまして、PSI、国際公務労連から、東京事務所の青葉所長にお見えいただいておりますので、青葉所長よりご発言

をいただきたいと思います。青葉所長、よろしくお願いいたします。



国際公務労連 東京事務所所長 青葉博雄

ありがとうございます。公務及び公共サービス系の労働組合の国際労働組織で、パブリック・サービス・インターナショナルといいまして、本部はジュネーブにあるのですが、その東京事務所で勤務しております、青葉と申します。簡単に、PSIにおけるタックスチームというのがあるのですが、その一員としての経験、あと、GATJ、グローバル・アライアンス・フォー・タックス・ジャスティスという国際キャンペーン組織があるのですが、その評議員としての経験、かつ日本において国際連帯税の一日も早い実現を願う立場から簡単にコメントさせていただきます。

おそらく、これまで発言された方とは若干違った視点を敢えて話してみたいと思います。パナマ文書の暴露等により、皆さんご存知の通り OECD 及び G20 が中心となって租税回避に対する取り組みが進んでおります。これは簡単に言えば、既に何人かの方からご説明があった通り、多国籍企業による租税回避行動に制限をかけ、発展途上国を含む関係各国の税収の増大を図るというスキームと理解できると思います。実は PSI というのは世界 172 か国に加盟組織がある関係で、会議に参加すると途上国の多くの方々、労働者代表、政府代表の方々とお会いする機会があります。その時に実は、始めは意外に思ったのですが、ODA を増やしてくれという意見はあまり聞かないのです。政治的リーダーの方は徴税機会を増大するためのスキームを国際的にしっかり議論してくれと言うのです。これは貿易協定等にある通り、いわゆるタックスに関するタックス・フリー・デイやタックス・ブレイクという、投資をすれば法人税を払わないでいいということや、もう少し言えば現地の方々にも責任があるのですが、汚職構造があるということがあります。それらにより徴税機会が失われているというところの議論に、私は多く直面します。

とはいえ、田中さんからご連絡があつて、こういった話をしてもいいと言ったのですが、私も先ほど申し上げた通り国際連帯税の推進に熱心な立場でありますから、重要性が低いと言っている訳ではありません。私が言いたいのは、2015 年 7 月のエチオピアのアジスアベバで開催された第 3 回開発資金会議において採択されたアジスアベバ行動目標を読んでも、やはり発展途上国における徴税機会の増大と ODA 等海外からの資金の確保というように両方が併記されています。両方の重要性が記されており、これは並行して議論すべきではないかと思います。

ここで、グローバル連帯税フォーラムの皆さん、議連の先生方に是非お願いしたいのは、どこから国際連帯税として税を取るのかという議論のみならず、税収の使途をどこに充てるのかという議論を有権者、国民に見えるように議論を活発化して欲しいということです。そうすれば、おそらくこれまで以上に国際連帯税の理解は広がって行くのではないかと思います。私の限られた知識と経験から言いますと、医薬品というのは大変膨大な開発資金がかかります。その辺りはおそらく経済学で言う比較優位、ODA に対して国際連帯税スキームを活用することの比較優位が図れるのではないかと感じています。

津田さんからフランスにおける金融取引税からの税収の使途決定プロセスに関するご報告がありました。大使閣下からは、"Let's work together" というお言葉をいただきました。おそらく、議連の皆様、フォーラムの皆様、フランスの国会においてどういう議論が行われ、使途が決定されているのか、その辺りを是非勉強を、私もしたいと思っておりますので、していただけたらと

思っています。そのような形で、田中さんから1か月以上前に4分と言われたのですが、5分いただきました。ありがとうございました。（拍手）

学習院大学 福岡真菜

ありがとうございました。それでは、ご発言の最後に、國學院大學教授で環境持続社会研究センター理事長もお努めになっておられます、古沢広祐様、お願いいたします。



國學院大學 教授 古沢広祐

ありがとうございます。5分いただいたのですが、スライドを12枚も用意してしまいまして、それでさっさと話したいと思います。大きなテーマとしては、SDGs へのある意味大きな期待とともに、大きな不安があるという点です。期待と共に不安について、3点ほど皆さんと考えたいと思います。

1つは、持続可能な開発の3つの柱（環境、経済、社会）、実はこれがしっかりと回っていないのが根本的な問題である、つまり、SDGs の色々な取組みのひとつひとつは素晴らしいので、いい訳ですけども、そのひとつひとつの木を育てて行くとともに、森全体がどうなっているのか、もっと言えばシステム全体はどうなっているのかという視点が弱いのではないかという点です。

この点について3つほど論点を出します。1つは、現代の国レベルの問題がありますが、国を超えた国際機関やまさに国連というものが戦後の体制の下支えをしている訳ですけども、この下支えのコアの部分、安保理とかがある種機能不全に入ってきていると言えます。それに対して、国連ファミリーと言われている国連関係機関が非常にたくさん、大体20から30を超える機関、機構色々ありますが、実はここが世界全体の下支えを、倫理社会の希望のネットワークを作っていると言えます。ただ、これは非常に分断化されていて、個別化していて、なかなかその機能を十分に発揮できていない中で、今回のSDGs というのがまさに国連ファミリー、国連システムの周辺部分で広がっています。この新しい力、これをうまくつなげることが、ひとつの重要なポイントであると思います。日本の国連に対する寄与としましては、国連ファミリーの個別の機関、基金、計画といったものがもっと連携するようなネットワークを強化して行くようにすること、このことがこれからの社会の要だと思います。

あとの論点としては、世界の動きは色々あるわけですが、グローバルな部分とローカルな部分、各国レベルで色々あるのですが、新しい時代、21世紀の時代としては、人権、福祉、環境といった新しいレジーム、推進力が生まれてきて、ここの中の繋がりとしてSDGs のコアができていると思うのです。ここで何がポイントかと申しますと、まずひとつは先ほどの3つの柱である環境、経済、社会の中で、あまりにも拡大成長戦略というものが取られ、その中身が何かというと、非常にモノカルチャーで、経済的な価値のみのもので、そこには格差問題含め大変大きなひずみが起きていると言えます。まさに持続可能な開発を阻む壁なのですが、これを越えていくのが持続可能な開発の大きな問題提起なわけです。

これにSDGs がどう答えるのかというところですが、まずひとつの大きな壁として、残念ながら科学技術の発達、私達の社会システムの制御を超えてしまい、気候変動もなかなか抑えきれないという状況です。生物多様性に至っては、もちろんアメリカ合衆国が入っていないというこ

とはあるのですけれども、新しい遺伝子の組み換え、ゲノム編集から、合成生物学のような形での展開が、規制を超えて動いてしまっている訳です。こういう新しいリスクに対しての歯止めをどこでかけることができるのかという、見えないリスクに対する課題があります。これは、大きな問題なのです。

もうひとつは、稲場さんがおっしゃっているので繰り返になりますが、まさに経済体制のゆがみです。富と格差のバランス、ここに今回の国際連帯税の出番があるわけですが、このようなひずみをどうするかという課題があります。

SDGs に関しては達成度を測るものが発表されており、本年度もでていますが、残念ながら日本がランクをどんどん落としているのです。この辺りは非常に重要な問題がいくつかありまして、国際的に頑張っているのですけれども、その頑張り方の方向性がずれているのではないかという問題があります。そういう意味では今回、国際連帯税の推進を日本の中でも旗を振って行くということと、そして、最後になりますが、私達の社会は市場経済、商品化の中のマネー経済の拡大だけに偏るのではなくてお互いに支え合うネットワーク、人々のつながり、こういったものの連携の中で次の社会ができてくるのだらうと思います。

その方向性について、SDGs の 2030 年より先のビジョンを私達はこれからどう作れるのかという、新しいビジョンを作る上でのスタートに、是非、していただきたいと思い、問題提起をさせていただきました。ありがとうございました。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

ありがとうございました。以上で予定をしていた皆さんからのご発言を終わりにさせていただきますが、ここでお待たせをいたしました、会場の皆さんから質問カードをいただいておりますので、質問をお受けしながら回答をいただいて、さらに議論を深めてまいりたいと思います。福岡さん、質問来ていますか。

学習院大学 福岡真菜

はい、来ています。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

それでは、最初にご指名をさせていただきたいと思います。

学習院大学 福岡真菜

それでは、最初に創価学会の浅井伸行様、いらっしゃいますでしょうか。どうぞご発言ください。



創価学会 浅井伸行

質問というよりはコメントになりますが、宗教関係も、他の団体と今 SDGs をしっかり進めて行こうとことで議論が少しずつ始まっており、他のセクターと比べると遅れているかも知れませんが、しっかりと支えていきたいと思っています。特にこれをきっかけに地球市民あるいは世界市民という意識を日本の皆さん、一般の人々の中にさらに増やしてゆくきっかけになればということ

で、是非この SDGs に向けて応援をしていきたいと思っております。以上でございます。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

力強いエールを含めて、ありがとうございました。それでは、もう一方おられますかね。

学習院大学 福岡真菜

それでは次に、愛媛大学の近廣昌史准教授にお願いいたします。



愛媛大学 准教授 近廣昌史

失礼いたします。愛媛大学で国際金融論を担当しております、近廣と申します。少し感想のようなものになると思いますが、2点ほどお話しさせていただきたいと思います。市場と国家の関係というのが非常に重要と考えておりまして、国家対国家が競争しているように見えている時代もあった訳ですが、最近では市場と国家が対立しているという捉え方の方がいいのではないかと思います時期もあります。しかし、私は最近、タックスヘイブンを助けている国がたくさんあるということによりやく気付かしまして、その国家と我々の国家とでどう協調するのかという視点が大事ではないかと思いました。

それから、このような（SDGs や国際連帯税の）議論は私も非常に興味がありまして、進めた方がいいと思っているのですが、理論武装をどこに置くのかという問題を感じています。例えば私が所属しています日本金融学会や多国籍企業学会などでどのような理論武装をしてゆくのかという点では、残念ながら学会では研究者のほとんどが自分の興味や趣味ばかりに集中してしまっていて、こういうところになかなか理解が浸透していないというのが現状であると思っています。微力ではありますが、そういったところにも皆様方からご意見をいただいて進めて行けたらと思っています。(拍手)

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

近廣先生、ありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。それでは次に、福岡さん質問を読んでいただければと思います。

学習院大学 福岡真菜

「航空券連帯税の導入に際し、国内外の航空会社から反発があるのではないかと推察されますが、フランス、韓国など先行している国々ではいかにして克服したのでしょうか、また日本はどうすべきなのでしょう」という質問が寄せられております。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

はい。これをどなたにご回答いただけるかということですが、実はわが国でも航空券連帯税の議論はこの間も議連として色々させていただいているのですが、やはりなかなか当事者、関係者のご理解をどういただけるのかということがすごく大きな課題で、特にフランスでは各航空会社等、当初は導入に反対もされたのではないかと思いますのですが、それをどう克服されたのか、大変いい質問だと思いますが、どうでしょう。

UNITAID 事務局長アドバイザー サネ・フルニエ＝ウェンデス

ご質問ありがとうございます。本来ならば大使の方がお詳しいかも知れませんが、諸事情によりご退席なさっていますので、私が代わりにお答えいたします。フランスでは、航空業界がかなり反対をしてきて、かなり声高に反対意見を述べるという時期がありました。その結果として、わずか4年前のことであったと記憶していますが、調査案件がありました。その調査では、航空券税を導入した場合、市場にゆがみが出るかどうか、どのような影響が出るかということ調べました。その調査の結果、そのような小口の課税では競争上のゆがみが生じることはないということ、またフランスの航空業界が他国の航空業界に対して不利になるということもないということが分かりました。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

ありがとうございます。我々もフランスの経験を学ばせていただきながら、例えばエールフランスなどはむしろ自社の宣伝に使っておられるという話も聞いております。ご質問をされた方、ご参考にしていただけたと思います。広中先生、ご発言をどうぞ。

国際連帯税創設を求める議員連盟元福会長 広中和歌子

私もなぜ日本で、あるいは他の国で航空券税というのが実施されないのかと不思議に思っているのですが、フランスのケースというのは世界中に知れ渡っているのでしょうか。それから、フランスが導入したことによって、競争力が低下したということがあるのかどうか、そういったことをもっと世界に知らしめるべきではないかと思います。今飛行機を利用する人は非常に多くて、全体の料金に比べて税金の額は非常に少ないのではないかと、ですからほんの少しのパーセンテージを取ったとしてもその税収というのは非常に多いので、有効な連帯税の候補であろうと思います。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

では、斎藤さんも続けてどうぞ。



元衆議院議員 斎藤勁

何年か前の議連の役員なのですが、今林芳正農水大臣が会長の時に事務局長をやった者でして、2人で日本の航空会社に要請に行きました、議連として。そうしましたら、知っている幹部の人で、ニコニコ会話をしましたけれども、業界として受け入れられないと、言ってみればこれ以上の利用客に対する負担により、産業全体に対する収益が滞るという話でした。時代が変わって、新年度国交省を中心に観光客が増えるということに対する財源を確保しようということで国際観光旅客税がスタートしました。こういったことについて外務省さんもみえていますから、政府内のやり取りについて、ホットな話題があれば聞きたいと思います。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

鈴木さん、直接斎藤先生から振っていただいたので、お答えいただける範囲でお答えいただけたらと思います。



外務省地球規模課題審議官 鈴木秀生

なかなか税の場合には、税調を含め色々な所に要望を持っていきましても、受益と負担の関係というのをはっきり説明してもらわなくては困るというご指摘を方々でいただいております。つまり、この航空券税を負担させるということに伴ってその業界はどのような利益を得るのかというところについてはっきりしていない条項については賛成できないというのが業界の考えだと思います

し、事実、最近も航空業界の方からお話をいただきました。なかなかそういう意味では業界における理解が広がらないというのが現状でございまして、引き続きここはしっかりと見て行かなくてはならないと思っています。

国際連帯税創設を求める議員連盟元福会長 広中和歌子

プラスの宣伝になるのではないのでしょうか。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

先ほどのエールフランスの例から言っても、プラスの効果、宣伝にまさに使っておられるといったことも聞きます。サネさん、もし追加がありましたらお願いします。

UNITAID 事務局長アドバイザー サネ・フルニエ＝ウェンデス

フランスの立場ということでお話をするのであれば、フランスにしてももしくはフランスと同様にこのシステムを導入した他国についても言えることですが、成功裏に導入にこぎつけた一番の理由はとても強い政治的支援、後押しがあったということだと思います。まさにトップダウンのシグナルを発することによって、導入が決まったと言って良いと思います。それについては、航空券税に限らず金融取引税についても同様のことが言えると思います。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

ありがとうございます。この辺は我々、今日外務大臣から冒頭に大変力強いメッセージをいただきました。まさに高いレベルでのイニシアティブを議連としてもしっかり作っていかなくてはならないと思っています。いいご質問をいただき、ありがとうございます。

それでは、次の質問がありまして、それに関連する話がありましたので、ご紹介を福岡さんから頂きたいと思うのですが、その前に衆議院議員の左藤章先生ご本人がお見えでございますので、ご紹介をしておきたいと思っております。ありがとうございます。(拍手)
それでは福岡さん、時間的にこれが最後の質問になるかも知れませんが、読んでください。

学習院大学 福岡真菜

「航空券連帯税と似て異なる国際観光促進税ができました。今後の具体的な進め方として、国際観光促進税の用途を広げるよう要請するのか、それともこれとは別の税を作るよう要請するのか、どちらが、政治的に実現が早いのでしょうか」というご質問です。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

実はこれも議連で議論をしてきている課題なのですが、今日は鈴木さんにまさにそれを外務省としてどうお考えかお答えをいただこうと思っておりまして、鈴木さん、ここで言っていただけの範囲で少しお考えを言っていただければと思います。

外務省地球規模課題審議官 鈴木秀生

政治的にどちらが早いのかというのは私の立場から申し上げるのは難しいと思いますが、いわゆる出国税、観光促進税につきましては、その使途で国際的なインプリケーション（影響力）のある税金ですから、その使途で一定の、我々が今日議論したような内容をカバーするというのは、理論的には不可能ではないと思いますし、できる部分もあると思います。それは否定いたしません。他方、今日半日、色々な方々から色々な考えが示されて、SDGsに必要な資金、それからカバーするエリアがいかに広いかがということが分かったのではないかと思います。これだけ広いものを観光促進税という特定の目的を持った税金で全てカバーするというのはなかなか難しいのではないかというのが、今日聞いて得た印象でございます。やはり議連からも御指導を受けて、要請しているこの国際連帯税について、引き続き税制改正要望をさせていただきたいと思っています。（拍手）

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

力強い拍手をいただきましたが、逢沢先生もお見えですので、もしご発言あればいただければと思いますが、議連でもこの間、今の点について議論をさせていただいて、この観光促進税の議論を国会で質疑があった時にも我々のメンバーを中心に、その使途として国際貢献すべきだと、一定の割合を今日お話があったような地球規模的課題に対する貢献として確保すべきだというような議論、質疑もさせていただきました。これは是非我々としても今後も続けて要求していきたいと思っておりますし、一方で、国際連帯税は様々な具体的なやり方があるわけですが、それを含めて今鈴木さんからもお話いただきましたけれども、しっかり外務省とも連携、協力をさせていただきながら、具体的な提言につなげていきたいと思っております。この後、いよいよ来年度の税制改正要望に向けた、このシンポジウムとしてのご提言をいただくことになっておりますので、それも踏まえた対応をこれから議連としても頑張っていきたいと思っております。そのことについてご発言をさせていただければと思います。

本当はまだまだご質問カードがあるのですが、全部ご質問にお答えできずに大変申し訳なく思います。この辺で第2部を終了させていただかなければなりません。ご容赦をいただければと思います。さて、福岡さん、第2部これで終わりになりますけれども、全体としてどうでしたか。感想を率直に述べていただければ。

学習院大学 福岡真菜

はい、とても勉強になりましたし、今回航空券連帯税のみならず、金融取引税も導入されているフランスの国際連帯税に対する非常に積極的な姿勢を知ることができました。そんな中で先ほど稲場さんもおっしゃっていたように、収益自体はグローバルなのに、その再分配というものがグローバル化されていないという現状があるのが実態だと思います。そういった中で日本がフランスと同じような先進国としてどのようにこれから国際連帯税を導入してゆくの、その姿勢にきちんと着目して行かなければなりませんし、私達学生はまずこの制度について知り、その知識を広げて行くことから始めていきたいと感じました。

国際連帯税創設を求める議員連盟事務局長 参議院議員 石橋通宏

福岡さんは論文を書いているのですよね、国際連帯税について。論文を書いているそうなので、今日の話もまた論文に生かしていただけるとと思いますし、今福岡さんから言っていたいた

ように、若い世代の皆さんに、もっともっとこの地球規模課題に関心を持っていただいて、若い皆さんこそ将来に向かってこの地球規模課題にどう我々が対処していくのか、それを未来に向かって背負って立っていただかなくてはならないし、そのために今日お話があった、どう資金調達の革新的メカニズムを作っていくのか、我々も頑張りますけれども、世論の応援が必要です。是非国会内外で今日お見えの皆さんを中心によりこの問題についての理解と関心と応援と声援をいただけますようお願いをいたしまして、今日は二人で司会進行を務めさせていただきました、今日初めて会ったのです。(一同笑い) 今日初めて会って台本を調整しておりましたので、はなはだ行き届きもあったと思いますが、皆さんのご協力でこうして終えることができました。感謝を申し上げて、第2部を終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手) それでは第3部、総合司会にマイクを戻したいと思います。

第3部(16:25-16:30): 「宣言文」採択

総合司会：世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

ありがとうございました。石橋先生、福岡さん、本当に素晴らしい司会進行をしていただきまして、非常に有意義で活発な議論がなされたかと思います。それでは、最後のセッションになります。第3部、ここで本日のシンポジウムの宣言文の採択に入りたいと思います。宣言文の文案につきましては、日本リザルツの白須紀子代表に読み上げていただきたいと思います。よろしくお願いします。(拍手)



日本リザルツ 代表 白須紀子

「SDGsのための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム」宣言文、2018年7月26日。皆様のお手元に、宣言文をお配りしております。ご覧になってくださいませ。前半部分はどうぞ皆様ゆっくりとお読みください。それでは、後半部分を読ませていただきます。

本シンポジウム参加者一同は、我が国で、そして世界で、SDGs推進のための国際連帯税が創設され、推進されることを求める立場から、以下、宣言します。

1、まず我が国において国際連帯税の導入を図るべく、平成31年度税制改正大綱において国際連帯税の導入に向けた具体的道筋が明記されるよう、河野外務大臣及び外務省のイニシアティブを全面的に支援するとともに、国内世論を盛り上げていく活動に邁進します。

2、国際連帯税の導入に向けた具体的な検討を行うにあたっては、政府内に省庁横断的な会議体を設置するとともに、その下に専門家・有識者及びNGOや市民団体の代表者等からなる「有識者検討委員会（仮称）」を設置することを要請します。私たちは、この検討委員会に積極的に協力し、参加・参画を図るとともに、パブリックコメント等が実施される場合には全面的に協力します。

3、来年6月に大阪で開催されるG20首脳会議にあたっては、日本政府がSDGs推進等のため

に、国際連帯税を含む新しい開発資金調達方法の創設に向けた議論に参加各国政府に呼びかけやすくするために、私たちは独自のネットワークを最大限に活用して、他の G20 各国への働きかけを行うとともに、署名活動やサイドイベントの企画など各種キャンペーンを実施して機運を盛り上げていきます。

以上、ありがとうございました。(拍手)

世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

白須代表、ありがとうございました。今もう大変拍手をいただいておりますが、ご来場の皆様、ただ今読み上げられました宣言文案の採択を決議させていただきたいと思います。ご賛同いただける方は、拍手を以て決議に代えさせていただきたいと思います。いかがでしょうか。(拍手) ありがとうございます。それでは、皆様のご賛同をいただきましたので、この宣言文を外務大臣にお渡ししていただくべく、外務省の鈴木秀生大使にお渡ししたいと思います。お願いします。(拍手)

それでは、鈴木大使から一言お願いできますでしょうか。

外務省地球規模課題審議官 鈴木秀生

皆様こんにちは。(一同：こんにちは) 外務省の鈴木でございます。皆様大変お疲れ様でした。本日のシンポジウムを共催されたグローバル連帯税フォーラム、国際連帯税創設を求める議員連盟、また、シンポジウムに協力された日本リザルツ及び JCIE の皆様、そして関係者皆様のご協力、ご支援に心より感謝を申し上げます。今、リザルツの白須さんから大変重たい宣言文をいただきました。私たち外務省は毎年議連のご指導もいただきながら、財務省、そして税調に要請を続けてまいりました。

今日多くの方から話がありましたが、来年はいよいよ大阪で G20 が行われ、また、日本が主催する、アフリカ開発会議、TICAD が行われる予定でございます。また、国連本部では、SDGs に関する初めての首脳レベルの会合も開催される予定になっております。この大きな国際的な盛り上がりをはっきり掴んで、国内の盛り上がりを全力で図っていききたい。そういった中で、国民の皆様のご理解、そしてご協力をいただく、そういう年に、来年はしていきたいという風に思っております。

なんと言っても、政府が必要だ、必要だ、と言っているだけでは物事は進みません。まさにその税金を払っていただく納税者の皆様方の、深いご理解がなければなりません。先ほど青葉さんからこの税金は何に使うのだ？と、その用途をはっきりせい！というご指摘をいただきました。まさにそこがポイントなのだろうと思います。その何に使って、どういう社会をこの日本で、そして世界で作って行くのか、そういうビジョンが明確にならないとなかなかこの議論は進んでいかない、そこから始めなくてははいけない。2019 年はそういう年である、そういうことであろうと思っております。

また、こういう中で、この宣言文、大変勇気づけられる内容でございます。国民のご理解をいただき、そして、連帯税に向けた運動を盛り上げていくべく、その色々な処方箋が、ここに盛り込まれていると思っております。この強いご支援を背に受けながら、また外務省としても、しっかり今年の税制要望で主張をしていきたい、そして、実現に向けて精一杯努力して行きたいと思

っておりますので、どうぞ皆様方のご支援、ご協力をお願いしたいと思います。今日は皆様本当にお疲れ様でございました。ありがとうございました。(拍手)

世界連邦運動協会事務局員 谷本真邦

ありがとうございます。では、これをもちまして、「SDGsのための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム」を終了いたします。皆様本日はご参加いただきまして誠にありがとうございました。

では、引き続き隣の部屋で懇親会を行いますので、ご参加いただける方はどうぞお隣の部屋へご移動をお願いいたします。本日資料と共にアンケートをお配りいたしております。今後の参考とさせていただきますので、ご記入の上、会場出口の回収箱にお入れ願います。

「SDGsのための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム」 宣 言 文

2018年7月26日

国際連帯税は、各国政府や国際機関、NGOなどの連携・協力により2006年パリで旗揚げされ、これまでも航空券連帯税がフランスや韓国など世界14ヶ国で導入されるなど、国際的な取り組みが進められています。我が国でも、2008年に国会において超党派の「国際連帯税創設を求める議員連盟」が結成され、2010年度以降、外務省が税制改正要望として新設の提案を続けています。その成果として、2012年に国会で成立した『社会保障と税の一体改革法』において「国際連帯税について国際的な取組の進展状況を踏まえつつ、検討すること」が明記されるなど、実績が一つ一つ積み重ねられてきています。

しかしながら、いまだ我が国では、税制改正大綱に明記されるまでには至っておらず、したがって今日に至るも、いかなる国際連帯税も導入されておりません。

一方で、国際社会が協同して取り組むべき開発目標は、主に途上国の貧困根絶を目的とした「ミレニアム開発目標(MDGs)」から、途上国・先進国を問わず、「誰一人取り残さない」という普遍的理念を掲げた「持続可能な開発目標(SDGs)」へと変わりました。SDGsは、経済・社会・環境分野の統合的発展を目指しており、MDGsよりはるかに多額の開発資金需要が生じています。

その資金は、途上国向けだけでも年間2.5兆ドル(約280兆円、UNCTAD)が不足するとの推計が出されています。年間約1500億ドル(16兆円、2017年)程度の政府開発援助(ODA)では圧倒的に足りません。特に、貧困国や貧困層への衣食住や水・衛生・健康・教育など、社会の基本的サービスを保障するベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)を満たすためには、十分かつ安定的に持続可能な幅広い資金が必要不可欠であり、新しい資金源としての国際連帯税への期待はいっそう高まっています。

来年6月には、我が国が議長国となり、大阪でG20首脳会合が開催されます。残念ながら、2011年に開催されたG20カンヌ・サミット以来、首脳会合等での国際連帯税の議論は途絶えていました。そのような中、河野外務大臣が5月にブエノスアイレスで開催されたG20外相会合において国際連帯税の導入を提案したことは、国内外で高い評価を受けています。河野外務大臣はその後、6月の国際連帯税創設を求める議員連盟総会に対しても「来年のG20、TICAD VII、国連ハイレベル政治フォーラムなどで...SDGs推進の機運と行動を盛り上げながら、国際連帯税導入に向けた、一層の環境整備を図っていききたい」とのメッセージを寄せられましたが、国際的なイニシアチブを発揮する強い意欲に満ちたものと心からの敬意と賛意を表します。

以上の経過及び観点から、本シンポジウム参加者一同は、我が国で、そして世界で、SDGs推進のための国際連帯税が創設され、推進されることを求める立場から、以下、宣言します。

記

1、まず我が国において国際連帯税の導入を図るべく、平成31年度税制改正大綱において国際連帯税の導入に向けた具体的道筋が明記されるよう、河野外務大臣及び外務省のイニシアチブを全面的に支援するとともに、国内世論を盛り上げていく活動に邁進します。

2、国際連帯税の導入に向けた具体的な検討を行うにあたっては、政府内に省庁横断的な会議体を設置するとともに、その下に専門家・有識者及びNGOや市民団体の代表者等からなる「有識者検討委員会(仮称)」を設置することを要請します。私たちは、この検討委員会に積極的に協力し、参加・参画を図るとともに、パブリックコメント等が実施される場合には全面的に協力します。

3、来年6月に大阪で開催されるG20首脳会議にあたっては、日本政府がSDGs推進等のために、国際連帯税を含む新しい開発資金調達方法の創設に向けた議論に参加各国政府に呼びかけやすくするために、私たちは独自のネットワークを最大限に活用して、他のG20各国への働きかけを行うとともに、署名活動やサイドイベントの企画など各種キャンペーンを実施して機運を盛り上げていきます。(以上)